

平成 28 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

29川監第254号

平成29年8月21日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	花	輪	孝	一
同	山	田	益	男

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
	各会計の決算概要	2
	病院事業会計	
1	業務実績	10
2	予算執行状況	12
3	経営成績	14
4	財政状態	20
5	キャッシュ・フローの状況	23
6	むすび	25
	下水道事業会計	
1	業務実績	26
2	予算執行状況	27
3	経営成績	29
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フローの状況	35
6	むすび	37
	水道事業会計	
1	業務実績	38
2	予算執行状況	39
3	経営成績	42
4	財政状態	47
5	キャッシュ・フローの状況	49
6	むすび	51
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	52
2	予算執行状況	53

3	経営成績	55
4	財政状態	59
5	キャッシュ・フローの状況	61
6	むすび	63
自動車運送事業会計		
1	業務実績	64
2	予算執行状況	65
3	経営成績	67
4	財政状態	71
5	キャッシュ・フローの状況	73
6	むすび	75

(審査資料)

病院事業会計審査資料	77
下水道事業会計審査資料	95
水道事業会計審査資料	101
工業用水道事業会計審査資料	107
自動車運送事業会計審査資料	113

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | | |
|-----------|-------|----------------------------------|
| 「－」 | …………… | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | …………… | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「…」 | …………… | 算出不能、無関係、不明又は1,000%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成28年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度川崎市病院事業会計決算

平成28年度川崎市下水道事業会計決算

平成28年度川崎市水道事業会計決算

平成28年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成28年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成29年6月1日から同年8月4日まで

第4 審査の結果

各会計の決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計の決算概要

(1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	25,229,993	33,954,463	28,535,803	7,043,398	7,935,989	102,699,648
営業費用	29,893,627	33,619,791	29,997,799	6,975,905	8,976,159	109,463,282
営業損益	△ 4,663,634	334,672	△ 1,461,995	67,493	△ 1,040,169	△ 6,763,633
前年度営業損益	△ 4,345,672	269,437	△ 1,021,685	740,037	△ 934,933	△ 5,292,816
営業外収益	5,316,763	9,060,309	3,468,940	280,744	1,359,517	19,486,275
営業外費用	1,803,358	6,311,730	1,118,716	171,036	66,435	9,471,277
経常損益	△ 1,150,228	3,083,251	888,227	177,201	252,911	3,251,363
前年度経常損益	△ 731,721	2,336,716	1,346,772	854,785	389,429	4,195,982
特別利益	646,124	30,997	24,916	92	3,660	705,791
特別損失	161,117	531,950	5,072	—	2,164	700,303
総収益	31,192,881	43,045,770	32,029,660	7,324,234	9,299,167	122,891,715
総費用	31,858,103	40,463,471	31,121,588	7,146,941	9,044,759	119,634,864
純損益	△ 665,221	2,582,298	908,071	177,293	254,408	3,256,850
前年度純損益	△ 317,927	1,807,853	1,373,099	742,776	386,432	3,992,234
前年度比較	△ 347,293	774,445	△ 465,027	△ 565,483	△ 132,024	△ 735,383
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 26,171,311	2,685,811	16,278,154	5,983,593	△ 2,548,108	△ 3,771,860
その他未処分 利益剰余金変動額*1	—	—	1,373,099	697,529	—	2,070,629
未処分利益剰余金 △未処理欠損金	△ 26,836,532	5,268,110	18,559,325	6,858,416	△ 2,293,700	1,555,619

ア 損益

下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。一方、病院事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では32億5,685万円の純利益となっており、前年度の39億9,223万円の純利益から7億3,538万円の減少となっている。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は、6億6,522万円の**純損失（5年連続）**を計上している。これは負担金交付金の減などにより総収益が減少したことに加え、給与費や材料費の増などにより総費用が増加したことによるものである。

下水道事業会計は、25億8,229万円の**純利益（2年連続）**を計上している。これは主に引き続き新会計基準^{*2}の退職給付引当金の一部計上^{*3}があるものの、企業債の未償還残高の減に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用が減少したことによるものである。

水道事業会計は、9億807万円の**純利益（2年連続）**を計上している。これは資産減耗費の増などにより総費用が増加したものの、給水収益の増などにより総収益が上回っていることによるものである。利益は前年度に比べ縮小している。

工業用水道事業会計は、1億7,729万円の**純利益（2年連続）**を計上している。これは資産減耗費の増などにより総費用が増加したものの、給水収益の増などにより総収益が上回っていることによるものである。利益は前年度に比べ縮小している。

自動車運送事業会計は、2億5,440万円の**純利益（2年連続）**を計上している。これは人件費の増などにより総費用が増加したものの、運輸収益の増などにより総収益が上回っていることによるものである。利益は前年度に比べ縮小している。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

*2 新会計基準

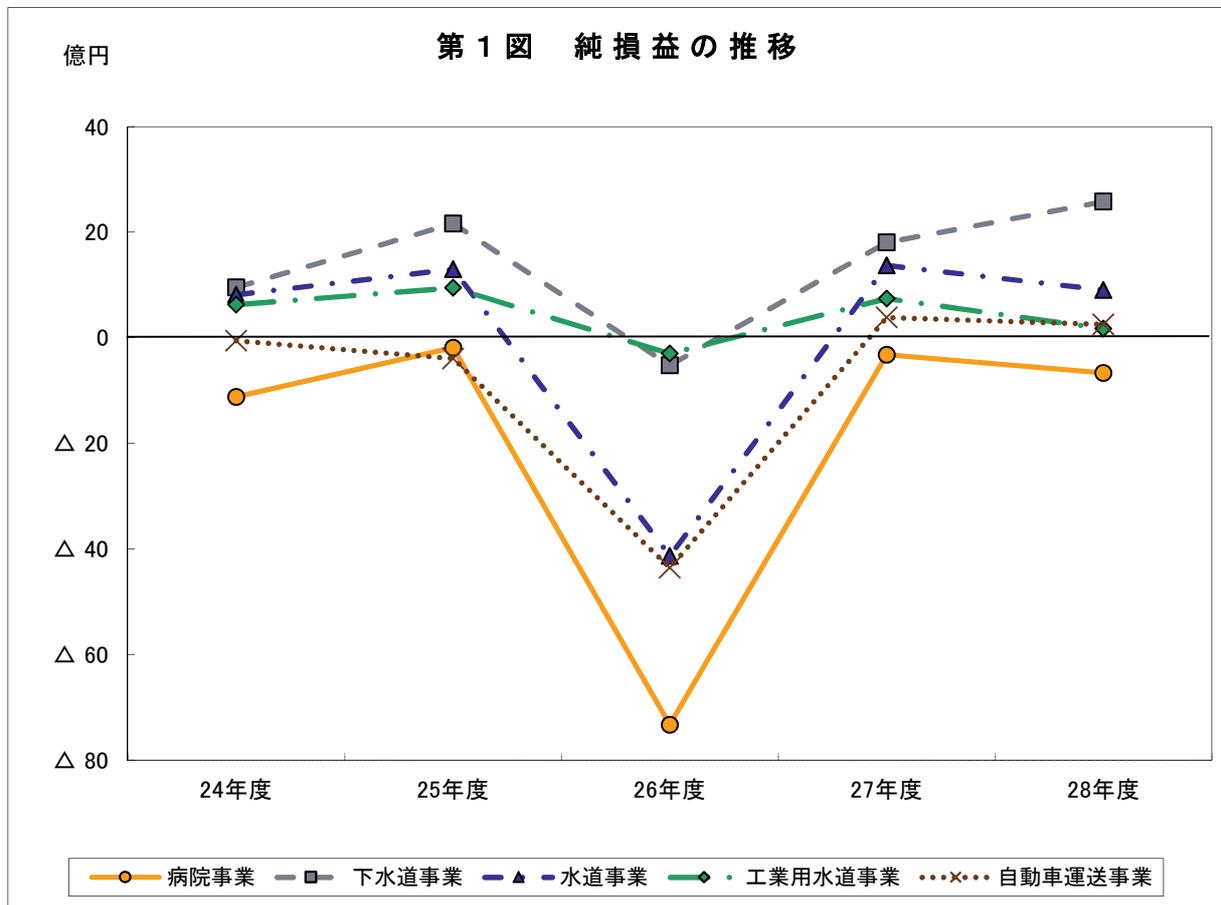
平成26年度から適用されている地方公営企業会計基準見直し後の新しい基準

*3 退職給付引当金の一部計上

新会計基準への移行時に退職給付引当金を計上することは金額的に大きな影響となることから、職員の平均残余勤務年数の範囲内で均等に費用処理することができる。下水道事業会計は5年（平成26年度～30年度）にわたり均等額を費用処理する会計方針を採用している。なお、他の会計は平成26年度に退職給付引当金を一括計上した。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

病院事業会計は純損失を計上している。そのほかの会計は、下水道事業会計を除き利益は縮小しているものの、前年度に引き続き当年度も純利益を計上している。



(2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
資 産	57,611,410	682,720,446	179,865,705	30,591,012	5,062,064	955,850,639
固定資産	50,531,598	664,012,638	161,945,896	22,876,380	3,778,524	903,145,038
流動資産	7,079,812	18,707,808	17,919,808	7,714,632	1,283,539	52,705,601
前年度資産	60,248,166	693,974,954	178,380,109	32,558,843	4,847,104	970,009,177
前年度比較	△ 2,636,756	△ 11,254,507	1,485,596	△ 1,967,830	214,959	△ 14,158,538
負 債	67,330,021	533,275,724	85,701,250	12,690,010	6,494,561	705,491,568
固定負債	57,726,459	283,763,493	60,579,167	9,585,080	4,463,806	416,118,007
流動負債	8,219,560	67,421,186	10,451,251	2,179,557	1,797,838	90,069,394
繰延収益	1,384,002	182,091,044	14,670,830	925,372	232,916	199,304,166
前年度負債	69,460,486	552,112,621	85,141,725	14,835,134	6,534,010	728,083,978
前年度比較	△ 2,130,464	△ 18,836,896	559,524	△ 2,145,123	△ 39,449	△ 22,592,410
資 本	△ 9,718,611	149,444,722	94,164,455	17,901,001	△ 1,432,497	250,359,070
資本金	15,825,753	119,177,384	75,440,677	10,890,473	274,399	221,608,688
資本剰余金	1,292,167	23,191,374	164,451	40,714	586,803	25,275,511
利益剰余金 (△欠損金)	△ 26,836,532	7,075,963	18,559,325	6,969,814	△ 2,293,700	3,474,870
前年度資本	△ 9,212,320	141,862,333	93,238,383	17,723,708	△ 1,686,905	241,925,199
前年度比較	△ 506,291	7,582,389	926,071	177,293	254,408	8,433,871
負債資本合計	57,611,410	682,720,446	179,865,705	30,591,012	5,062,064	955,850,639
前年度負債資本合計	60,248,166	693,974,954	178,380,109	32,558,843	4,847,104	970,009,177
前年度比較	△ 2,636,756	△ 11,254,507	1,485,596	△ 1,967,830	214,959	△ 14,158,538

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,558億5,063万円で、前年度に比べ141億5,853万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

企業会計全体の負債は7,054億9,156万円で、前年度に比べ225億9,241万円減少している。これは主に下水道事業会計で企業債が減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は2,503億5,907万円となり、前年度に比べ84億3,387万円増加している。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

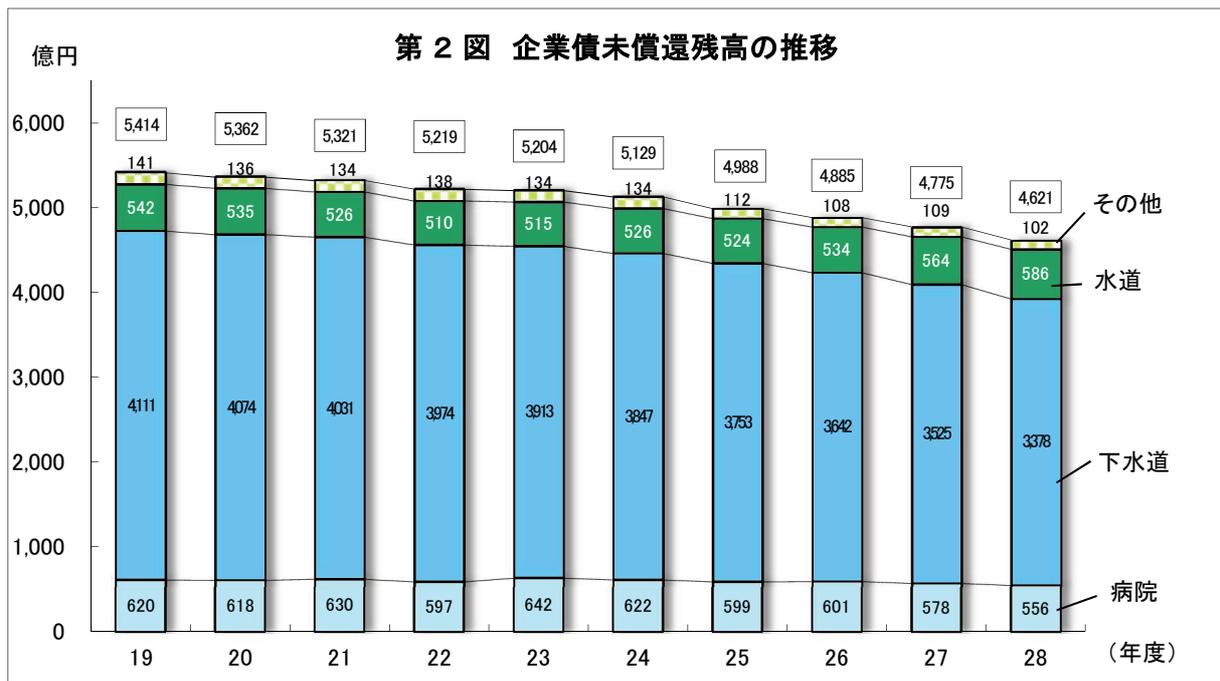
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
企 業 債	1,267,000	37,826,000	5,242,000	105,000	292,000	44,732,000
前年度企業債	888,000	32,946,000	6,012,000	1,274,000	43,000	41,163,000
企 業 債 償 還	3,487,441	52,539,439	2,984,572	697,529	389,250	60,098,233
前年度企業債償還	3,214,994	44,638,674	3,072,324	712,028	584,643	52,222,664
企業債未償還残高	55,551,095	337,767,043	58,615,721	9,523,457	652,500	462,109,818
前年度未償還残高	57,771,536	352,480,483	56,358,294	10,115,987	749,750	477,476,051
前年度比較	△ 2,220,441	△ 14,713,439	2,257,427	△ 592,529	△ 97,250	△ 15,366,233
構 成 比 率	12.0	73.1	12.7	2.1	0.1	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,621億981万円で、前年度に比べ153億6,623万円減少しており、これは水道事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の73.1%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。過半を占める下水道事業会計で企業債未償還残高を減らしていることから、企業会計全体でも減少している。

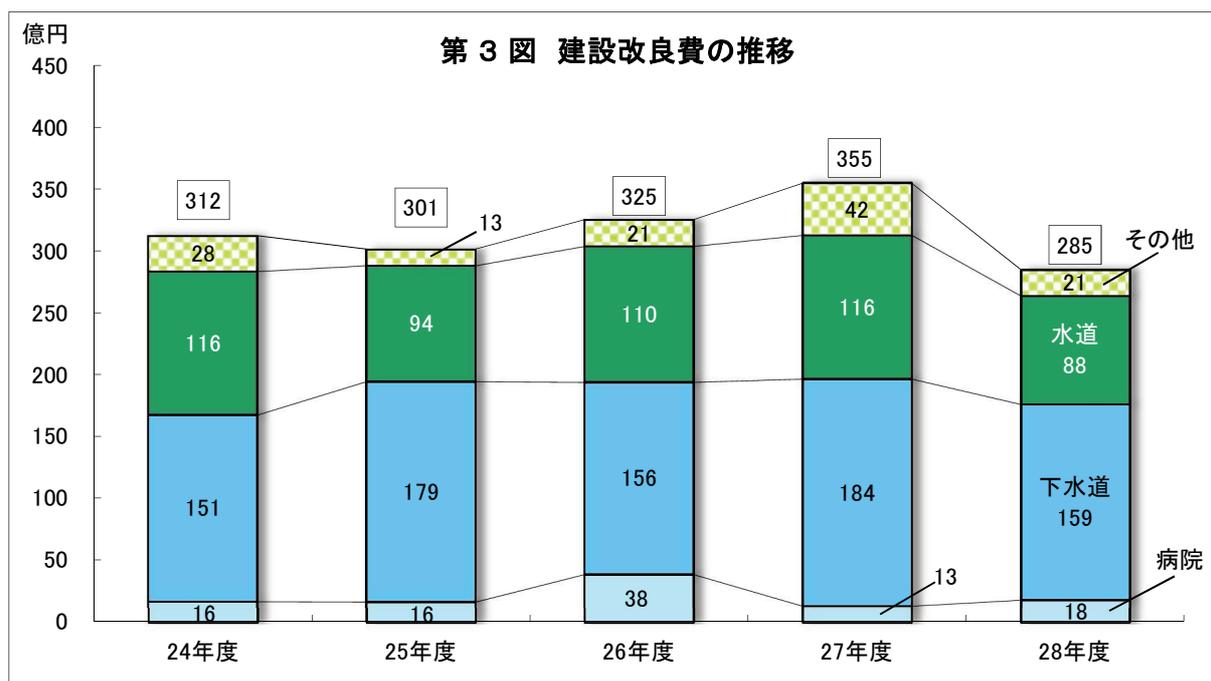


備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は285億1,754万円で、前年度に比べ69億7,440万円減少している。これは病院事業会計及び自動車運送事業会計が増加したものの、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計が減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。平成26年度から増加していたが、当年度は減少に転じた。



備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

(3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	652,987	19,761,102	7,387,245	2,112,802	522,392	30,436,529
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*5}	262,167	△ 9,928,637	△ 9,206,201	△ 4,037,335	△ 308,192	△ 23,218,200
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*6}	△ 2,243,181	△ 9,740,006	2,054,373	△ 598,405	△ 97,891	△ 10,625,112
資金増減額	△ 1,328,027	92,458	235,416	△ 2,522,938	116,308	△ 3,406,783
前年度資金増減額	△ 1,714,221	362,344	△ 814,234	1,004,066	△ 44,273	△ 1,206,318
資金期首残高	4,303,554	4,820,991	13,767,289	8,928,925	256,684	32,077,444
資金期末残高	2,975,526	4,913,449	14,002,706	6,405,986	372,992	28,670,661

企業会計全体の資金期末残高は286億7,066万円で、資金期首残高に比べ34億678万円減少している。これは下水道事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計の資金期末残高が増加したものの、病院事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。資金期末残高は前年度に引き続き減少している。

*4 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

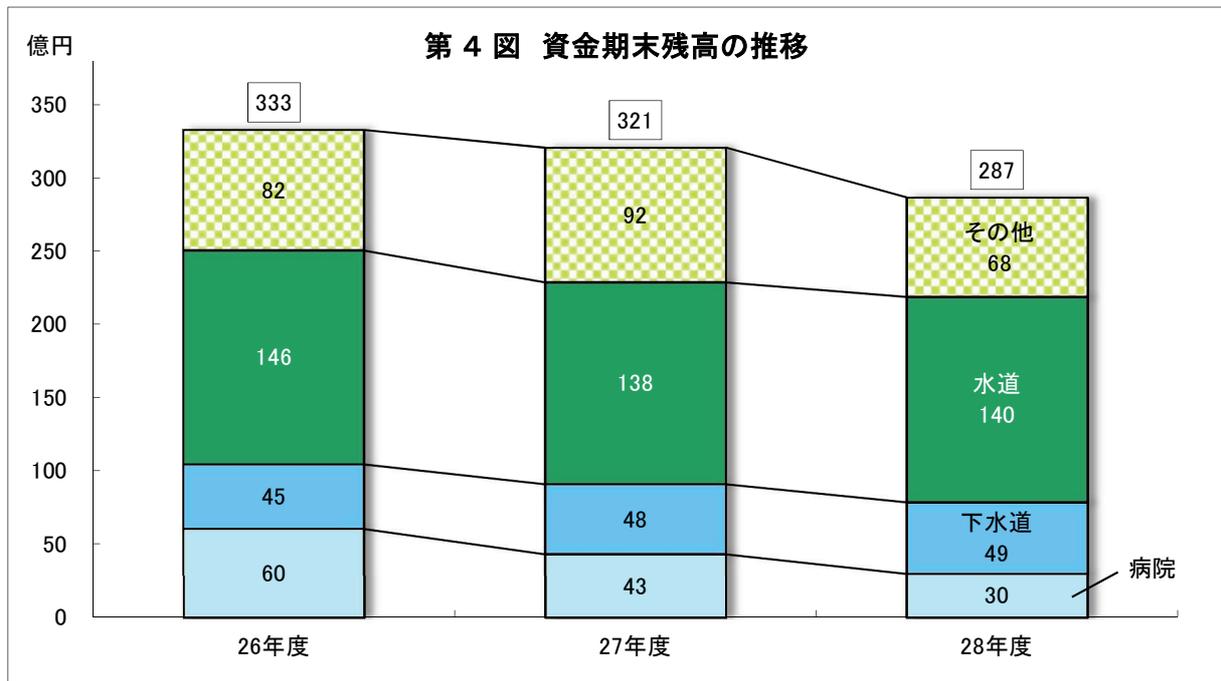
*5 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*6 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー

最近3年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりである。平成26年度から企業会計全体では減少している。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	28年度	27年度	26年度	前年度比(%)		
					28/27	27/26	26/25
患者総数	人	1,111,683	1,145,341	1,135,074	97.1	100.9	96.4
外 来	人	715,615	738,852	748,148	96.9	98.8	95.8
入 院	人	396,068	406,489	386,926	97.4	105.1	97.4
1日平均外来患者数	人	2,859	2,949	2,975
1日平均入院患者数	人	1,085	1,110	1,060
実患者総数	人	117,469	121,689	123,208	96.5	98.8	92.8
外 来 実 患 者 数	人	87,501	91,759	94,079	95.4	97.5	90.5
入 院 実 患 者 数	人	29,968	29,930	29,129	100.1	102.7	101.1
病 床 数	床	1,472	1,472	1,472	100	100	100
稼働病床数	床	1,406	1,406	1,318	100	106.7	100.2
病床利用率	%	73.7	75.5	72.0
稼働病床利用率	%	77.2	79.0	80.4
職 員 数	人	1,383	1,373	1,316	100.7	104.3	104.2

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

資料:病院局

当年度の患者総数は111万1,683人で、前年度に比べ3万3,658人(2.9%)減少している。これは主に川崎病院及び井田病院において他医療機関との連携を推進したことなどにより外来患者総数が減少したことに加え、川崎病院において在院日数の減などにより入院患者総数が減少したことによるものである。なお、最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

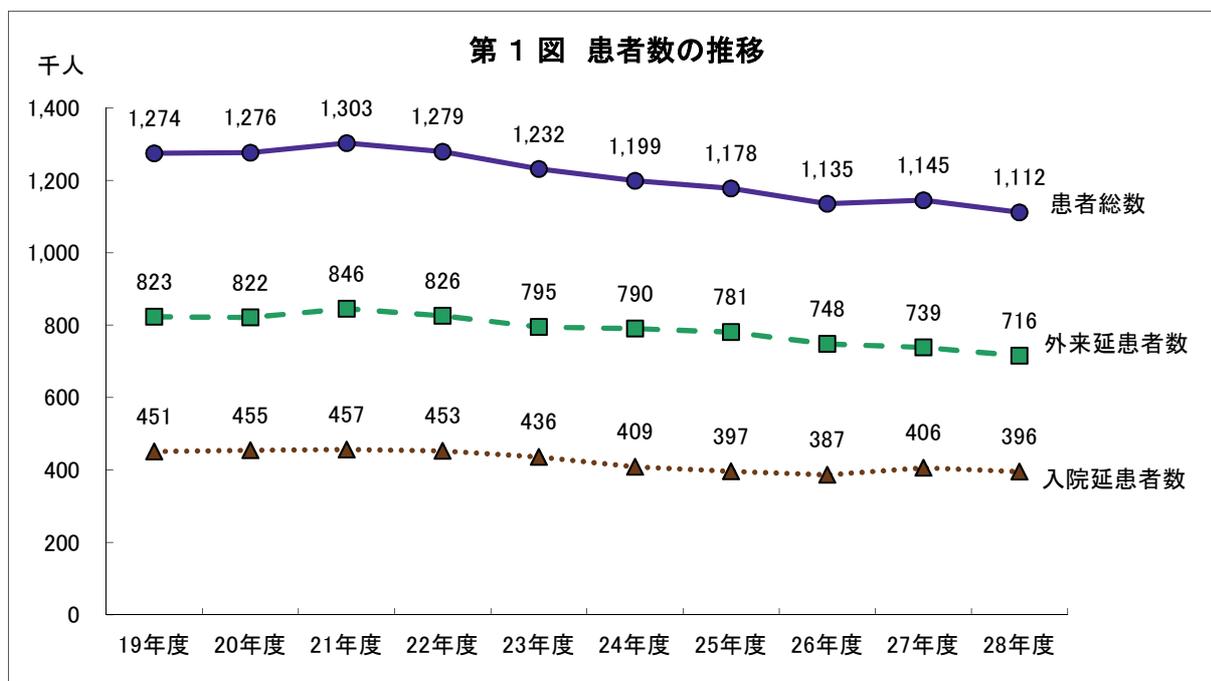
病床利用率^{*1}は、病院事業全体では73.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しているが、これは主に川崎病院において入院患者総数が減少したことによるものである。また、稼働病床利用率^{*2}は、病院事業全体では77.2%で、前年度に比べ1.8ポイント低下

$$*1 \text{ (計算式) 病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延許可病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は77.7%、井田病院は74.3%、多摩病院は79.2%となっている。

なお、多摩病院では平成18年2月から指定管理者制度を導入しているため、職員数について多摩病院の職員は含まれていない。また、平成24年度から利用料金制を導入しているため、診療報酬等は病院事業会計の決算に含まれていない。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	27,317,971	25,336,784	92.7	△ 1,981,186	
医 業 外 収 益	5,909,967	5,334,036	90.3	△ 575,930	
特 別 利 益	609,944	646,961	106.1	37,017	
計	33,837,882	31,317,782	92.6	△ 2,520,099	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	32,965,607	30,735,224	93.2	2,230,382	
医 業 外 費 用	1,105,218	1,058,678	95.8	46,539	
特 別 損 失	191,510	163,373	85.3	28,136	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	34,272,335	31,957,276	93.2	2,315,058	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 338 億 3,788 万円に対して決算額は 313 億 1,778 万円で、執行率は 92.6%となっている。

収益的支出は、予算額 342 億 7,233 万円に対して決算額は 319 億 5,727 万円で、執行率は 93.2%となっている。不用額 23 億 1,505 万円の主なものは、給与費 10 億 2,414 万円、経費 9 億 4,637 万円及び材料費 1 億 3,762 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入							(単位:千円、%)
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	997,000	498,000	1,495,000	1,267,000	84.7	△ 228,000	
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2	
補 助 金	3	—	3	—	—	△ 3	
負 担 金	1,835,371	—	1,835,371	1,850,944	100.8	15,573	
計	2,832,376	498,000	3,330,376	3,117,944	93.6	△ 212,432	
支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,575,736	615,128	2,190,864	1,756,768	80.2	39,985	394,110
企業債償還金	3,487,443	—	3,487,443	3,487,441	100.0	—	1
計	5,063,179	615,128	5,678,307	5,244,209	92.4	39,985	394,112

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額33億3,037万円に対して決算額は31億1,794万円で、執行率は93.6%となっている。決算額は予算額に比べ2億1,243万円下回っているが、これは主に病院施設整備事業に伴う企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額56億7,830万円に対して決算額は52億4,420万円で、執行率は92.4%となっている。建設改良費17億5,676万円は、主に医療器械整備費8億1,350万円及び病院整備事業費5億9,605万円である。翌年度繰越額3,998万円の内訳は、継続費繰越額3,288万円及び予算繰越額709万円である。継続費繰越は、平成21年度からの継続事業である井田病院再編整備事業によるものであり、予算繰越は、建設改良費のうち病院施設改良事業及び病院整備事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億9,411万円は、主に建設改良費のうち医療器械整備費及び工事請負費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額31億1,794万円が資本的支出額52億4,420万円に不足する額21億2,626万円は、過年度分損益勘定留保資金*3等で補填している。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度	27 年度	比較増△減	
医 業 収 益	25,229,993	25,196,673	33,320	100.1
入院収益	15,824,490	15,861,303	△ 36,812	99.8
外来収益	6,621,552	6,608,140	13,411	100.2
その他医業収益	2,783,950	2,727,229	56,721	102.1
医 業 外 収 益	5,316,763	5,449,526	△ 132,763	97.6
負担金交付金	3,538,369	3,731,267	△ 192,897	94.8
長期前受金戻入	936,485	961,488	△ 25,003	97.4
資本費繰入収益	499,249	396,799	102,450	125.8
その他	342,659	359,971	△ 17,311	95.2
特 別 利 益	646,124	597,846	48,278	108.1
過年度損益修正益	33,287	69,076	△ 35,789	48.2
長期前受金戻入	605,381	528,769	76,611	114.5
その他特別利益	7,456	—	7,456	…
合 計	31,192,881	31,244,045	△ 51,164	99.8
医 業 費 用	29,893,627	29,542,345	351,281	101.2
給与費	14,492,068	14,201,300	290,767	102.0
材料費	5,508,941	5,403,946	104,994	101.9
経費	6,775,121	6,728,123	46,997	100.7
減価償却費	2,987,179	3,067,194	△ 80,014	97.4
その他	130,317	141,780	△ 11,463	91.9
医 業 外 費 用	1,803,358	1,835,575	△ 32,217	98.2
支払利息及び企業債取扱諸費	976,933	1,020,573	△ 43,639	95.7
その他	826,424	815,002	11,422	101.4
特 別 損 失	161,117	184,052	△ 22,934	87.5
過年度損益修正損	161,117	184,052	△ 22,934	87.5
合 計	31,858,103	31,561,973	296,129	100.9

ア 収益

医業収益は、252億2,999万円となっており、前年度に比べ3,332万円(0.1%)増加している。これは入院収益が3,681万円(0.2%)減少したものの、他会計負担金などのその他医業収益が5,672万円(2.1%)、外来収益が1,341万円(0.2%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、53億1,676万円となっており、前年度に比べ1億3,276万円(2.4%)減少している。これは主に資本費繰入収益が1億245万円(25.8%)増加したものの、特殊医療や高度医療に要する経費に係る負担金の減などにより負担金交付金が1億9,289万円(5.2%)減少したことによるものである。

特別利益は、6億4,612万円となっており、前年度に比べ4,827万円(8.1%)増加している。これは主に過年度損益修正益が3,578万円(51.8%)減少したものの、企業債償還金に係る繰入金の過年度分収益化額の増により長期前受金戻入が7,661万円(14.5%)増加したことによるものである。

イ 費用

医業費用は、298億9,362万円となっており、前年度に比べ3億5,128万円(1.2%)増加している。これは主に手当等や法定福利費の増などにより給与費が2億9,076万円(2.0%)、薬品費の増などにより材料費が1億499万円(1.9%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、18億335万円となっており、前年度に比べ3,221万円(1.8%)減少している。これは主に企業債利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が4,363万円(4.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、1億6,111万円となっており、前年度に比べ2,293万円(12.5%)減少している。これは過年度分査定・調定減の減などにより過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			28年度 (A-B=C)	27年度		
病院事業	25,229,993	29,893,627	△ 4,663,634	△ 4,345,672	△ 317,961	△ 7.3
川崎病院	16,704,394	18,462,092	△ 1,757,698	△ 1,407,143	△ 350,555	△ 24.9
井田病院	7,585,696	9,976,345	△ 2,390,648	△ 2,453,907	63,258	2.6
多摩病院	939,901	1,455,188	△ 515,286	△ 484,621	△ 30,665	△ 6.3
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			28年度 (C+D-E=F)	27年度		
病院事業	5,316,763	1,803,358	△ 1,150,228	△ 731,721	△ 418,507	△ 57.2
川崎病院	2,710,353	908,362	44,292	479,905	△ 435,613	△ 90.8
井田病院	1,601,355	524,061	△ 1,313,354	△ 1,331,939	18,585	1.4
多摩病院	1,005,054	370,934	118,832	120,312	△ 1,479	△ 1.2
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			28年度 (F+G-H)	27年度		
病院事業	646,124	161,117	△ 665,221	△ 317,927	△ 347,293	△ 109.2
川崎病院	604,167	137,985	510,474	855,610	△ 345,135	△ 40.3
井田病院	30,495	21,070	△ 1,303,929	△ 1,345,385	41,456	3.1
多摩病院	11,462	2,061	128,233	171,848	△ 43,614	△ 25.4

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

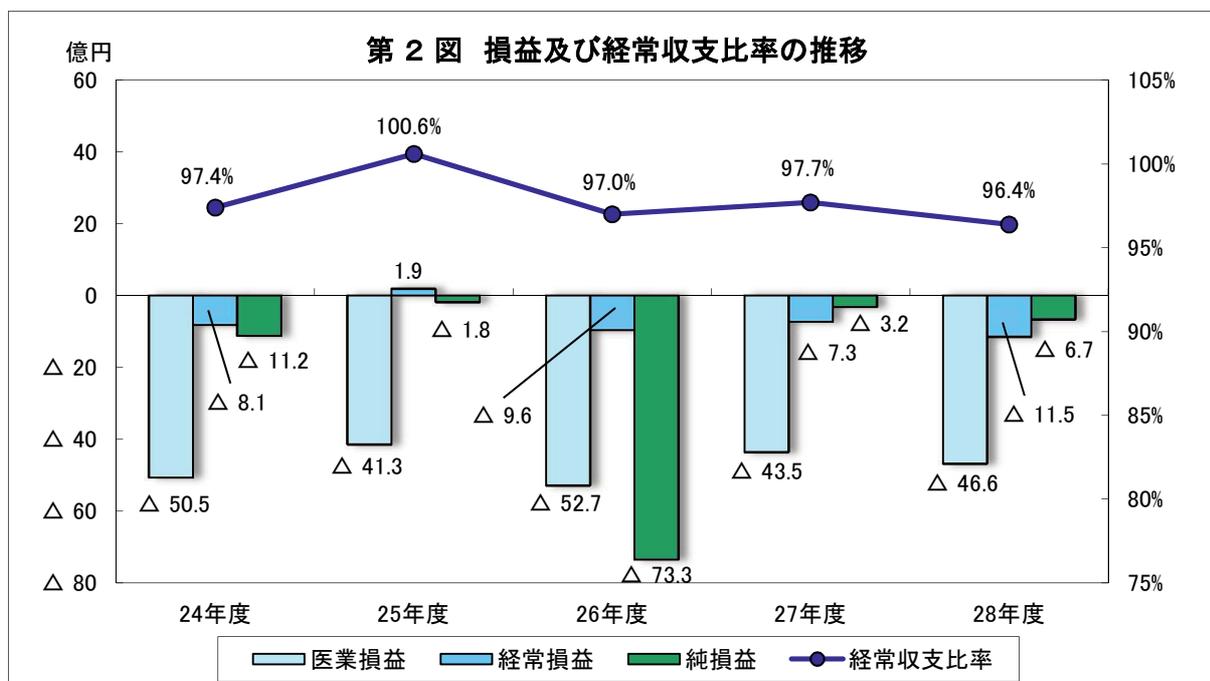
ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は46億6,363万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が3億1,796万円(7.3%)増加している。これは、その他医業収益の増などにより医業収益が3,332万円(0.1%)増加したものの、給与費の増などにより医業費用が3億5,128万円(1.2%)増加したことによるものである。

経常損益は、11億5,022万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が4億1,850万円(57.2%)増加している。これは、給与費の増などにより医業費用が増加したことに加え、負担金交付金の減などにより医業外収益が1億3,276万円(2.4%)減少し

たことによるものである。

純損益は、6億6,522万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が3億4,729万円(109.2%)増加している。また、最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率*4の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は、経常費用が経常収益を上回る結果となったため、その比率は100%を下回っている。



イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は17億5,769万円の医業損失となっており、入院及び外来収益の減や給与費の増などにより前年度に比べ損失額が3億5,055万円(24.9%)増加している。経常損益は、4,429万円の経常利益となっており、負担金交付金の減などにより前年度に比べ4億3,561万円(90.8%)減少している。純損益は、5億1,047万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が3億4,513万円(40.3%)減少している。

井田病院では、医業損益は23億9,064万円の医業損失となっており、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ損失額が6,325万円(2.6%)減少している。経常損益は、13億1,335万円の経常損失となっており、医業損失の減などにより前年度に比べ損失額が1,858万円(1.4%)減少している。純損益は、13億392万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が4,145万円(3.1%)減少している。

*4 経常収支比率

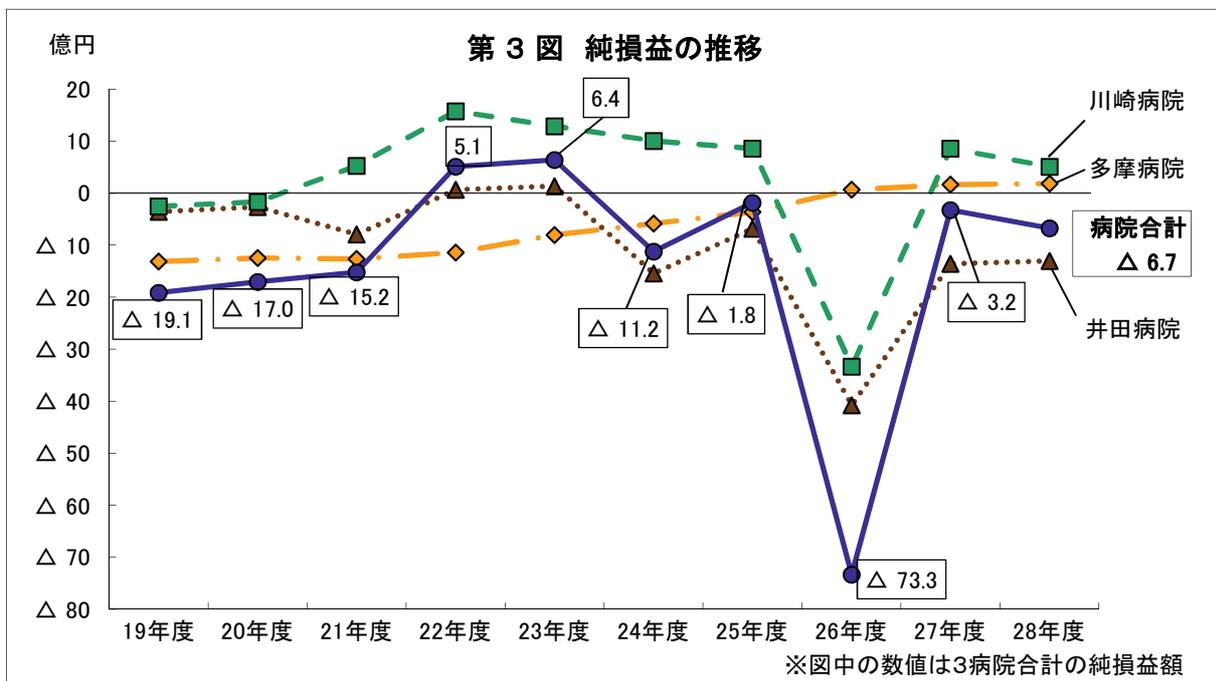
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

(計算式)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

多摩病院では、医業損益は5億1,528万円の医業損失となっており、経費の増などにより前年度に比べ損失額が3,066万円(6.3%)増加している。経常損益は1億1,883万円の経常利益となっており、医業損失の増などにより前年度に比べ147万円(1.2%)減少している。純損益は1億2,823万円の純利益となっており、前年度に比べ4,361万円(25.4%)減少している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

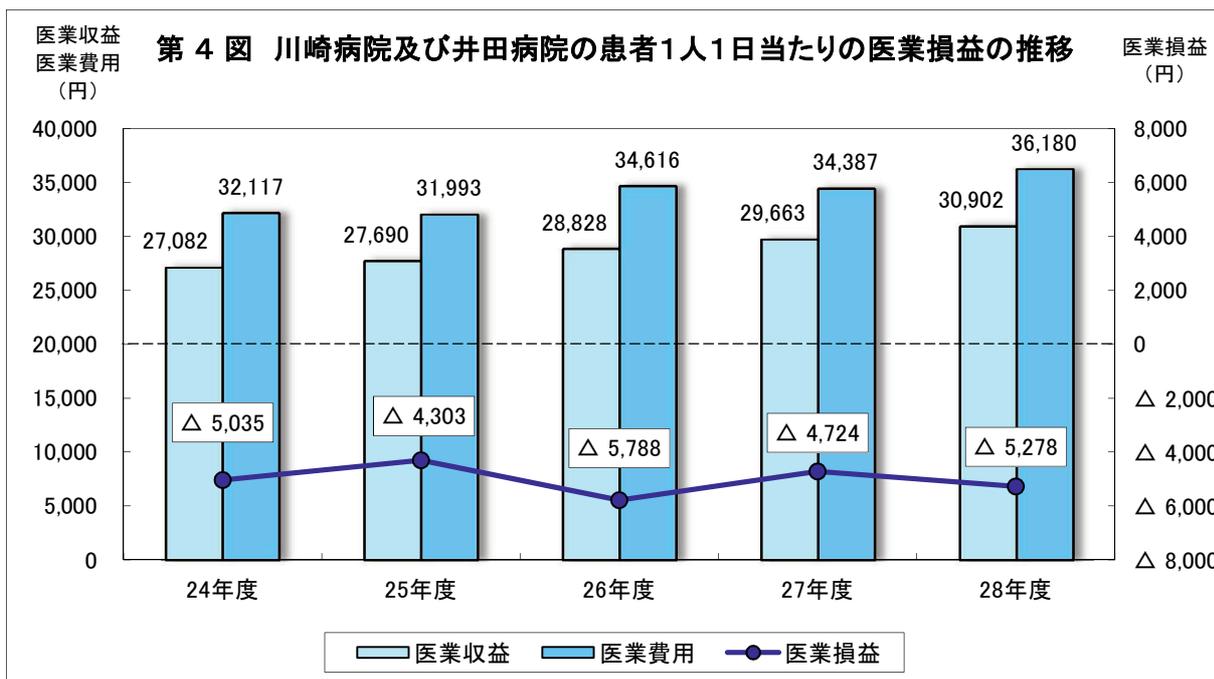
最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い22年度及び23年度は純利益を計上したが、24年度以降は井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上している。



(3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益^{*5}は、3万902円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用^{*6}は3万6,180円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が554円増加して5,278円の損失となっている。



*5 (計算式) 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

*6 (計算式) 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度末	27 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	50,531,598	51,796,324	△ 1,264,726	97.6
流 動 資 産	7,079,812	8,451,841	△ 1,372,029	83.8
資 産 合 計	57,611,410	60,248,166	△ 2,636,756	95.6
固 定 負 債	57,726,459	60,075,087	△ 2,348,628	96.1
流 動 負 債	8,219,560	8,153,467	66,092	100.8
繰 延 収 益	1,384,002	1,231,931	152,071	112.3
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	100
剰 余 金	△ 25,544,364	△ 25,038,073	△ 506,291	102.0
負 債 資 本 合 計	57,611,410	60,248,166	△ 2,636,756	95.6

当年度末の資産総額は576億1,141万円で、前年度末に比べ26億3,675万円(4.4%)減少している。

ア 資産

固定資産は、前年度に比べ12億6,472万円(2.4%)減少しているが、これは主に建物の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ13億7,202万円(16.2%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は40億3,703万円で、前年度に比べ5,275万円(1.3%)減少している。このうち、入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が1億9,118万円で、前年度末残高から3,384万円(21.5%)増加しているものの、過年度未収金が1億85万円で、前年度末残高から1,103万円(9.9%)減少している。

イ 負債

固定負債は、前年度に比べ23億4,862万円(3.9%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ6,609万円(0.8%)増加しているが、これは主に償還期限が1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億5,207万円(12.3%)増加しているが、これは主に長期前受金のうち他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 資本

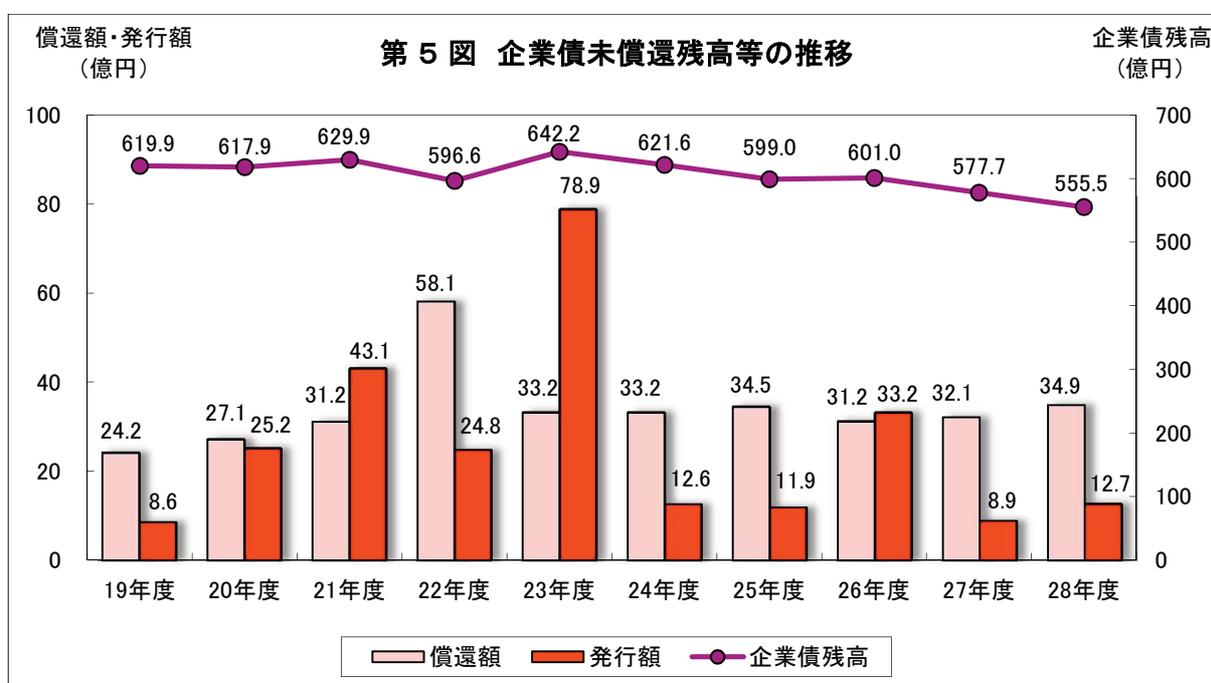
資本金は、前年度と同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（268 億 3,653 万円）が資本剰余金（12 億 9,216 万円）を上回っているためマイナス 255 億 4,436 万円となっている。

（2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。

企業債未償還残高は、井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があった平成 23 年度をピークとして、それ以降は減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は 555 億 5,109 万円となっており、前年度末に比べ 22 億 2,044 万円（3.8%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
固 定 長 期 適 合 率	93.0	91.8	98.2	99.4	102.3
流 動 比 率	183.6	197.0	111.4	103.7	86.1
負 債 比 率	△ 7,993.2	△ 14,759.0	△ 801.4	△ 754.0	△ 692.8

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率^{*7}は、102.3%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。これは主に固定負債と剰余金の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

流動比率^{*8}は、86.1%で前年度に比べ17.6ポイント低下している。これは主に流動資産が減少したことによるものである。

負債比率^{*9}は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本 (= 資本金 + 剰余金) 並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{(計算式) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{(計算式) 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{(計算式) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	28 年度	27 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,987	461,493	191,493
当年度純利益(△は損失)	△ 665,221	△ 317,927	△ 347,293
減価償却費	2,987,179	3,067,194	△ 80,014
長期前受金戻入額	△ 1,541,866	△ 1,490,258	△ 51,608
未払金の増減額(△は減少)	363,801	△ 339,883	703,685
その他	△ 490,906	△ 457,631	△ 33,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,167	170,601	91,565
有形固定資産の取得による支出	△ 2,088,025	△ 1,983,485	△ 104,540
一般会計からの繰入金等による収入	2,350,193	2,154,087	196,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,243,181	△ 2,346,316	103,134
リース債務の返済による支出	△ 22,740	△ 19,322	△ 3,418
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,267,000	888,000	379,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,487,441	△ 3,214,994	△ 272,447
資金増減額	△ 1,328,027	△ 1,714,221	386,193
資金期首残高	4,303,554	6,017,775	△ 1,714,221
資金期末残高	2,975,526	4,303,554	△ 1,328,027

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億5,298万円の収入となっている。これは当年度純損失が6億6,522万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が15億4,186万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が29億8,717万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は1億9,149万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

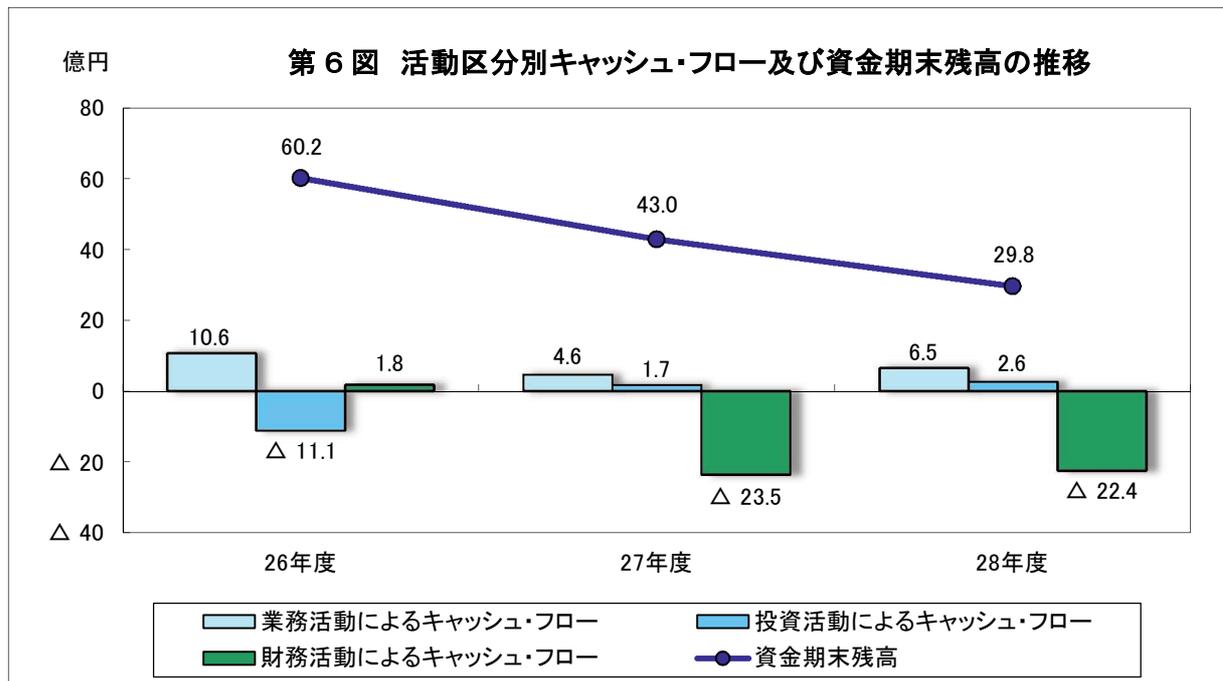
投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6,216万円の収入となっている。これは井田病院再編整備事業の進捗などにより有形固定資産の取得による支出が20億8,802万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が23億5,019万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は9,156万円増加しているが、これは主に一般会計からの繰入金等による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4,318万円の支出となっている。これは主に井田病院再編整備事業の進捗などにより建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億6,700万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が34億8,744万円となったことによるものである。前年度に比べ支

出は1億313万円減少しているが、これは主に井田病院再編整備事業の3期工事に着手したことにより建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び投資活動により資金が増加したものの、財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から13億2,802万円減少して29億7,552万円となっている。

最近3年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。



6 むすび

病院事業は、「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき更なる経営改革と経営健全化に努め、川崎病院では、市の基幹病院としての医療需要に応えるため、救命救急センターや地域周産期母子医療センターの安定的な運営を図るとともに、平成29年3月に、がんに対する充実した診療提供体制が認められ、神奈川県がん診療連携指定病院の指定を受けた。井田病院では、南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療、結核医療を担うほか、井田病院再編整備事業の3期工事として立体駐車場等の建設に着手した。多摩病院では、小児救急を含めた救急医療を中心に、地域医療支援病院として引き続き地域の医療機関との連携に努めた。

経営成績は、その他医業収益の増などにより医業収益は増加したものの、負担金交付金の減などにより医業外収益が減少したことなどにより、総収益は前年度に比べ減少している。また、給与費及び材料費の増などに伴い医業費用が増加したことにより総費用は増加している。この結果、病院事業全体としては純損失を計上している。なお、直営2病院における診療収益の状況についてみると、井田病院では入院及び外来収益が増加したものの、川崎病院では入院及び外来収益が減少したことにより、診療収益全体は前年度に比べ減少している。

未収金についてみると、入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は前年度に比べ増加している。支払が困難と見込まれる患者との丁寧な面談を行うことなどにより一定の成果は上がっているものの、公平性の観点からも、引き続き発生抑止及び早期回収に取り組まれない。

病床利用率についてみると、井田病院は前年度に比べ増加したものの、川崎病院は入院患者数の減などにより減少している。地域医療連携を一層推進するなどにより病床利用率の向上に努められたい。

市民に信頼される安全で安心な医療の安定的かつ継続的な提供を図るなかで、救急・災害等の不採算・特殊医療や、がん等の高度・先進医療など地域の医療機関では提供が困難な分野を担う公立病院の果たすべき役割は大きい。地域の医療機関との機能的な分業・連携を図り、医師及び看護師の確保・育成に取り組むことなどにより、質の高い医療を持続的かつ安定的に提供していくことが求められる。268億円の未処理欠損金がある状況を踏まえ、中期経営計画を着実に推進し、経営基盤の強化及び経営の健全化に努めるよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	28 年度	27 年度	26 年度	前年度比 (%)		
					28/27	27/26	26/25
総 人 口	人	1,496,035	1,481,270	1,466,444	101.0	101.0	100.9
処 理 人 口	人	1,487,834	1,472,898	1,457,961	101.0	101.0	100.9
人 口 普 及 率	%	99.5	99.4	99.4
処 理 面 積	ha	10,706	10,704	10,700	100.0	100.0	100.1
水 洗 化 対 象 件 数	件	706,638	693,766	689,125	101.9	100.7	101.5
水 洗 化 件 数	件	703,009	690,054	684,988	101.9	100.7	101.5
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	99.4
処 理 水 量	m ³	202,013,130	205,949,856	203,577,000	98.1	101.2	101.3
1日平均処理水量	m ³	553,460	562,705	557,745
処 理 能 力	m ³ /日	918,000	918,000	918,000	100	100	100
有 収 水 量	m ³	148,900,780	147,998,207	146,619,547	100.6	100.9	99.2
管 きょ 布 設 延 長	m	3,120,561	3,110,931	3,103,350	100.3	100.2	100.4
職 員 数	人	409	410	409	99.8	100.2	101.2

資料:上下水道局

当年度末の処理人口は148万7,834人で、前年度末に比べ1万4,936人(1.0%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は70万6,638件、水洗化件数は70万3,009件となっており、前年度に比べ、それぞれ1万2,872件(1.9%)、1万2,955件(1.9%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、3,629件となっており、前年度に比べ83件(2.2%)減少している。

処理水量は、2億201万3,130m³となっており、前年度に比べ393万6,726m³(1.9%)減少している。

有収水量は、1億4,890万780m³となっており、小口の使用が増加していることなどから、前年度に比べ90万2,573m³(0.6%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	35,965,958	35,741,784	99.4	△ 224,173	
営 業 外 収 益	9,022,904	9,068,366	100.5	45,462	
特 別 利 益	1,010	32,918	…	31,908	
計	44,989,872	44,843,068	99.7	△ 146,803	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	35,200,222	34,149,075	97.0	1,051,146	
営 業 外 費 用	7,098,520	6,740,351	95.0	358,168	
特 別 損 失	541,951	531,950	98.2	10,000	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	42,860,693	41,421,376	96.6	1,439,316	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 449 億 8,987 万円に対して決算額は 448 億 4,306 万円で、執行率は 99.7%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水酸化促進に係る貸付助成事業費負担金 920 万円、営業外収益に汚水処理補助金等 7 億 1,593 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 428 億 6,069 万円に対して決算額は 414 億 2,137 万円で、執行率は 96.6%となっている。

営業費用の不用額 10 億 5,114 万円の主なものは、処理場費 10 億 78 万円である。営業外費用の不用額 3 億 5,816 万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,583 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	38,780,000	3,674,000	42,454,000	37,826,000	89.1	△ 4,628,000		
一般会計出資金	5,000,821	—	5,000,821	5,000,090	100.0	△ 730		
国庫補助金	5,004,100	1,171,522	6,175,622	3,893,198	63.0	△ 2,282,424		
基金繰入金	7,451,400	—	7,451,400	7,451,390	100.0	△ 10		
その他	30,080	—	30,080	14,286	47.5	△ 15,793		
計	56,266,401	4,845,522	61,111,923	54,184,964	88.7	△ 6,926,958		

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	
建設改良費	18,105,000	4,853,000	22,958,000	15,895,758	69.2	6,450,000	612,241	
償 還 金	52,539,440	—	52,539,440	52,539,439	100.0	—	0	
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30	
投 資	3,392,531	—	3,392,531	3,392,521	100.0	—	10	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	74,047,001	4,853,000	78,900,001	71,827,718	91.0	6,450,000	622,282	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 611 億 1,192 万円に対して決算額は 541 億 8,496 万円で、執行率は 88.7%となっている。決算額は予算額に比べ 69 億 2,695 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として企業債償還財源不足に充てる出資金等 41 億 1,139 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 789 億円に対して決算額は 718 億 2,771 万円で、執行率は 91.0%となっている。建設改良費 158 億 9,575 万円は、主に管きょ関係 78 億 6,610 万円、処理場関係 61 億 62 万円及びポンプ場関係 18 億 6,355 万円である。翌年度繰越額 64 億 5,000 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に管きょ及び処理場関係工事で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額 6 億 2,228 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 541 億 8,496 万円（翌年度繰越工事資金 1 億 174 万円を除く。）が、資本的支出額 718 億 2,771 万円に対して不足する額 177 億 4,449 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28年度	27年度	比較増△減	
営業収益	33,954,463	34,175,877	△ 221,414	99.4
下水道使用料	22,292,374	22,233,928	58,445	100.3
一般会計負担金	11,584,620	11,728,593	△ 143,972	98.8
その他の	77,468	213,355	△ 135,887	36.3
営業外収益	9,060,309	9,215,892	△ 155,583	98.3
一般会計補助金	854,326	847,558	6,767	100.8
長期前受金戻入	7,884,652	8,086,090	△ 201,438	97.5
その他の	321,330	282,243	39,087	113.8
特別利益	30,997	4,520	26,476	685.6
過年度損益修正益	30,984	2,997	27,986	…
その他の	12	1,523	△ 1,510	0.8
合 計	43,045,770	43,396,291	△ 350,521	99.2
営業費用	33,619,791	33,906,440	△ 286,649	99.2
給与費用	2,903,106	2,796,262	106,844	103.8
動力費用	1,260,914	1,558,037	△ 297,122	80.9
工事請負費用	1,010,522	1,378,904	△ 368,381	73.3
委託料	1,815,073	1,685,425	129,648	107.7
減価償却費	22,698,434	22,944,846	△ 246,411	98.9
その他の	3,931,738	3,542,964	388,774	111.0
営業外費用	6,311,730	7,148,613	△ 836,883	88.3
支払利息及び企業債取扱諸費	6,190,265	7,019,714	△ 829,449	88.2
雑支出	121,464	128,898	△ 7,434	94.2
特別損失	531,950	533,384	△ 1,434	99.7
過年度損益修正損	—	1,432	△ 1,432	—
その他の	531,950	531,952	△ 1	100.0
合 計	40,463,471	41,588,438	△ 1,124,966	97.3

ア 収益

営業収益は、339億5,446万円となっており、前年度に比べ2億2,141万円(0.6%)減少している。これは主に下水道使用料が5,844万円(0.3%)増加したものの、雨水処理負担金の減などにより一般会計負担金が1億4,397万円(1.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は、90億6,030万円となっており、前年度に比べ1億5,558万円(1.7%)減少している。これは主に長期前受金戻入が2億143万円(2.5%)減少したことによる

ものである。

特別利益は、3,099万円となっており、前年度に比べ2,647万円（585.6%）増加している。これは主に過年度損益修正益が2,798万円（著増）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金920万円は前年度に比べ8万円（1.0%）減少し、営業外収益の汚水処理補助金等7億1,593万円は前年度に比べ3,413万円（5.0%）増加している。

イ 費用

営業費用は、336億1,979万円となっており、前年度に比べ2億8,664万円（0.8%）減少している。これは主にその他のうち資産減耗費が2億4,621万円（23.4%）増加したものの、工事請負費が3億6,838万円（26.7%）、動力費が2億9,712万円（19.1%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、63億1,173万円となっており、前年度に比べ8億3,688万円（11.7%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が8億2,944万円（11.8%）減少したことによるものである。

特別損失は、5億3,195万円となっており、前年度に比べ143万円（0.3%）減少している。これは主に過年度損益修正損が143万円（皆減）減少したことによるものである。

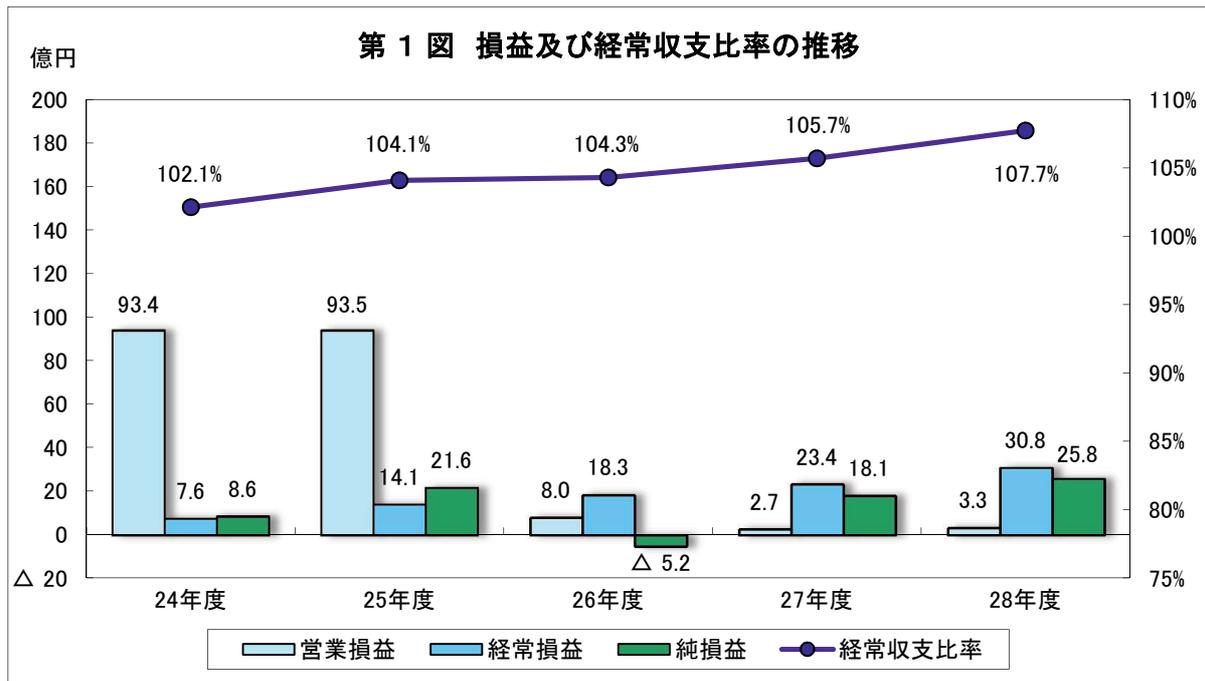
(2) 損益

営業損益は、3億3,467万円の営業利益となっており、前年度に比べ6,523万円（24.2%）増加している。これは主に営業収益の一般会計負担金が1億4,397万円（1.2%）、受託事業収益が1億3,767万円（皆減）それぞれ減少したものの、営業費用の工事請負費が3億6,838万円（26.7%）、動力費が2億9,712万円（19.1%）それぞれ減少したことによるものである。

経常損益は、30億8,325万円の経常利益となっており、前年度に比べ7億4,653万円（31.9%）増加している。これは主に営業利益が増加したことに加え、営業外収益の長期前受金戻入が2億143万円（2.5%）減少したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が8億2,944万円（11.8%）減少したことによるものである。

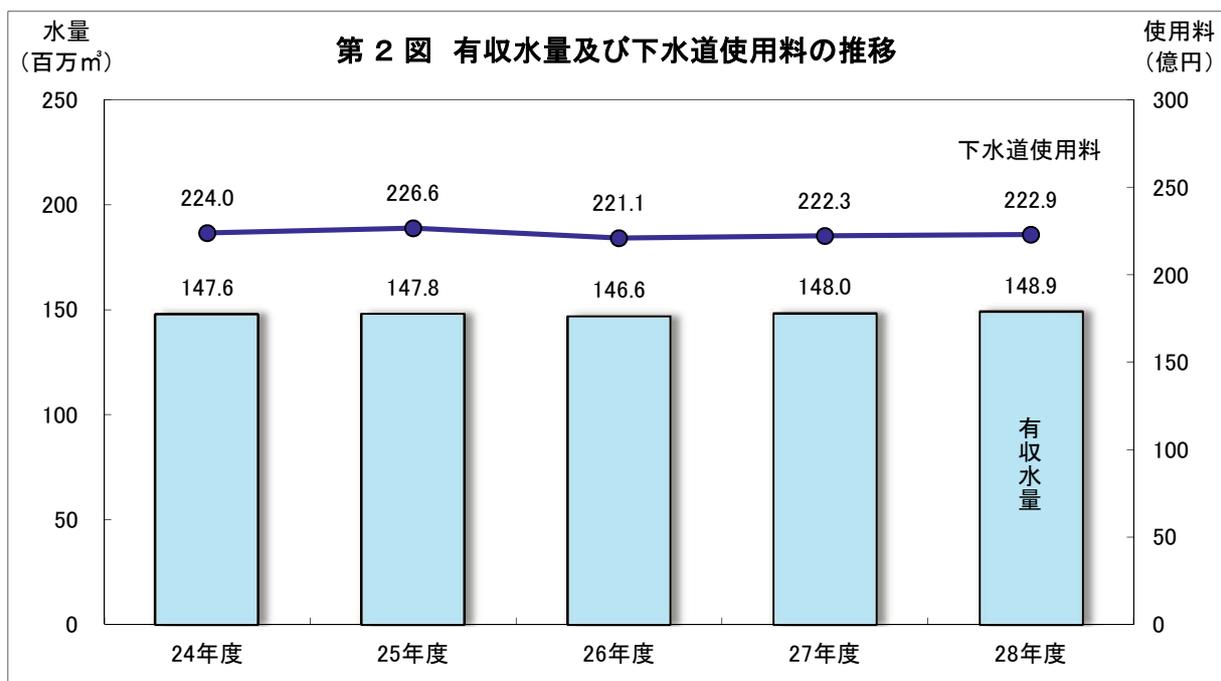
純損益は、25億8,229万円の純利益となっており、前年度に比べ7億7,444万円（42.8%）増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、一貫して100%以上を維持しており、当年度は前年度に比べ2.0ポイント上昇し107.7%となっている。



(3) 有収水量及び下水道使用料の推移

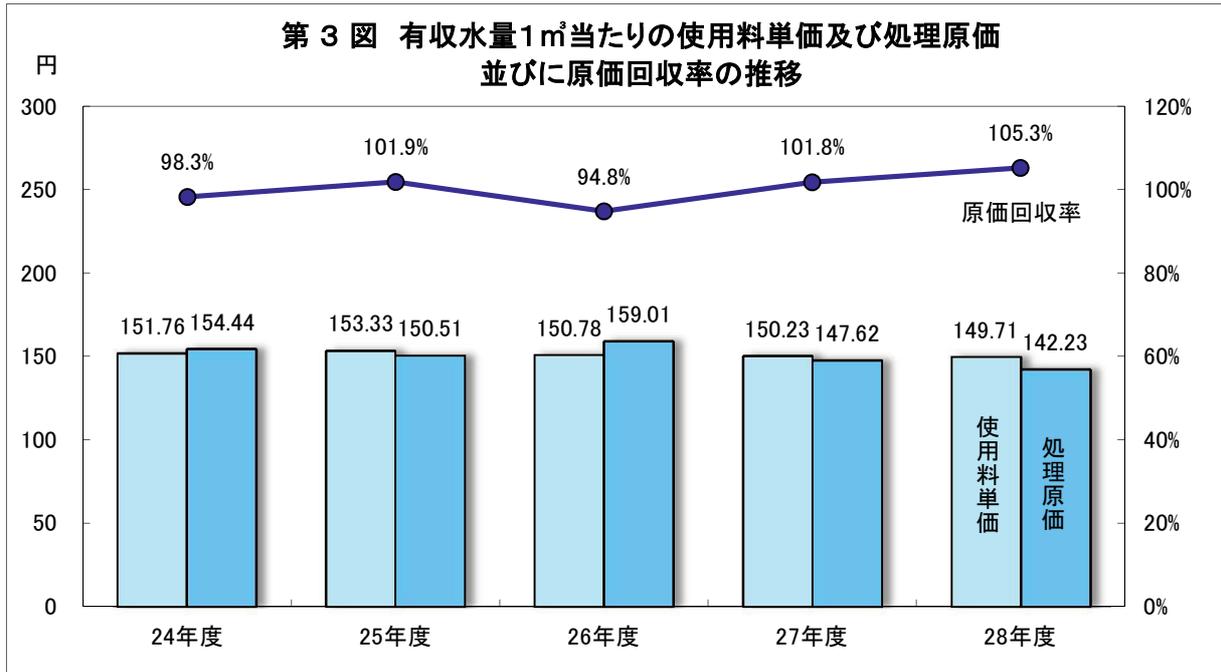
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。処理人口は増加傾向にあり、有収水量の増により下水道使用料は増加したものの、産業構造の変化、節水機能の向上等により下水道使用料の単価の大きい大口の使用が増加することは期待できない。そのため、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの使用料単価*1と処理原価*2を対比すると、使用料単価は 149 円 71 銭であるのに対して処理原価は 142 円 23 銭となり、7 円 48 銭の差益が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率*3の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 3.5 ポイント上昇、使用料単価は 52 銭、処理原価は 5 円 39 銭、それぞれ減少している。



*1 使用料単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*2 処理原価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*3 (計算式) 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28年度末	27年度末	比較増△減	
固 定 資 産	664,012,638	676,563,411	△ 12,550,772	98.1
流 動 資 産	18,707,808	17,411,543	1,296,265	107.4
資 産 合 計	682,720,446	693,974,954	△ 11,254,507	98.4
固 定 負 債	283,763,493	300,599,974	△ 16,836,481	94.4
流 動 負 債	67,421,186	65,708,464	1,712,721	102.6
繰 延 収 益	182,091,044	185,804,181	△ 3,713,137	98.0
資 本 金	119,177,384	114,177,294	5,000,090	104.4
剰 余 金	30,267,337	27,685,038	2,582,298	109.3
負 債 資 本 合 計	682,720,446	693,974,954	△ 11,254,507	98.4

当年度末の資産総額は6,827億2,044万円で、前年度末に比べ112億5,450万円(1.6%)減少している。

ア 資産

固定資産は、125億5,077万円(1.9%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したこと、及び投資その他の資産のうち公債償還準備金が減少したことによるものである。

流動資産は、12億9,626万円(7.4%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、168億3,648万円(5.6%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、17億1,272万円(2.6%)増加しているが、これは主に償還期限が1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、37億1,313万円(2.0%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち国庫補助金を収益化したことによるものである。

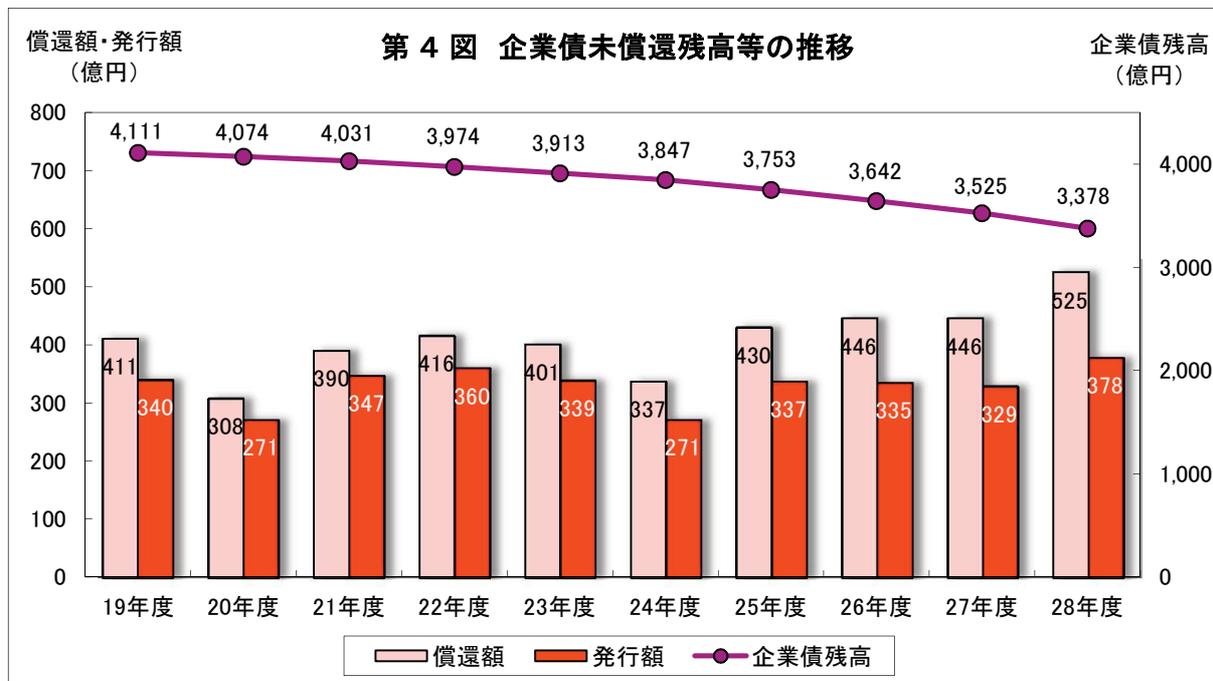
ウ 資本

資本金は、50億9万円(4.4%)増加しているが、これは一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、25億8,229万円(9.3%)増加しているが、これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。償還額は増加傾向を示しており未償還残高も一貫して減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,377億6,704万円となっており、前年度末に比べ147億1,343万円(4.2%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定長期適合率	99.8	99.6	106.3	107.7	107.9
流動比率	115.7	124.9	28.1	26.5	27.7
負債比率	87.5	83.7	414.5	389.2	356.8

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、107.9%で前年度より0.2ポイント上昇している。これは主に固定負債の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

流動比率は、27.7%で前年度より1.2ポイント上昇している。これは流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は、356.8%で前年度より32.4ポイント低下している。これは主に企業債未償還残高の減により、固定負債が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	28年度	27年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,761,102	17,459,333	2,301,768
当年度純利益(△は損失)	2,582,298	1,807,853	774,445
減価償却費	22,698,434	22,944,846	△ 246,411
会計基準の見直しに伴う退職給付費*4	531,950	531,950	—
長期前受金戻入額	△ 7,884,652	△ 8,086,092	201,440
未収金の増減額(△は増加)	1,277,568	△ 236,399	1,513,967
その他	555,502	497,176	58,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,928,637	△ 9,065,392	△ 863,245
有形固定資産の取得による支出	△ 16,521,866	△ 15,765,502	△ 756,364
公債償還準備金による支出	△ 2,748,925	△ 2,943,380	194,455
公債償還準備金による収入	5,434,670	4,441,250	993,420
その他	3,907,484	5,202,240	△ 1,294,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,740,006	△ 8,031,597	△ 1,708,408
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	28,376,000	27,046,000	1,330,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 45,658,439	△ 40,437,674	△ 5,220,764
その他	7,542,433	5,360,077	2,182,355
資金増減額	92,458	362,344	△ 269,885
資金期首残高	4,820,991	4,458,647	362,344
資金期末残高	4,913,449	4,820,991	92,458

業務活動によるキャッシュ・フローは、197億6,110万円の収入となっている。これは当年度純利益が25億8,229万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が78億8,465万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が226億9,843万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は23億176万円増加しているが、これは主に減価償却費が減少したものの、当年度純利益が増加し、未収金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99億2,863万円の支出となっている。これは主に公債償還準備金による収入が54億3,467万円となったものの、有形固定資産の取得

*4 会計基準の見直しに伴う退職給付費

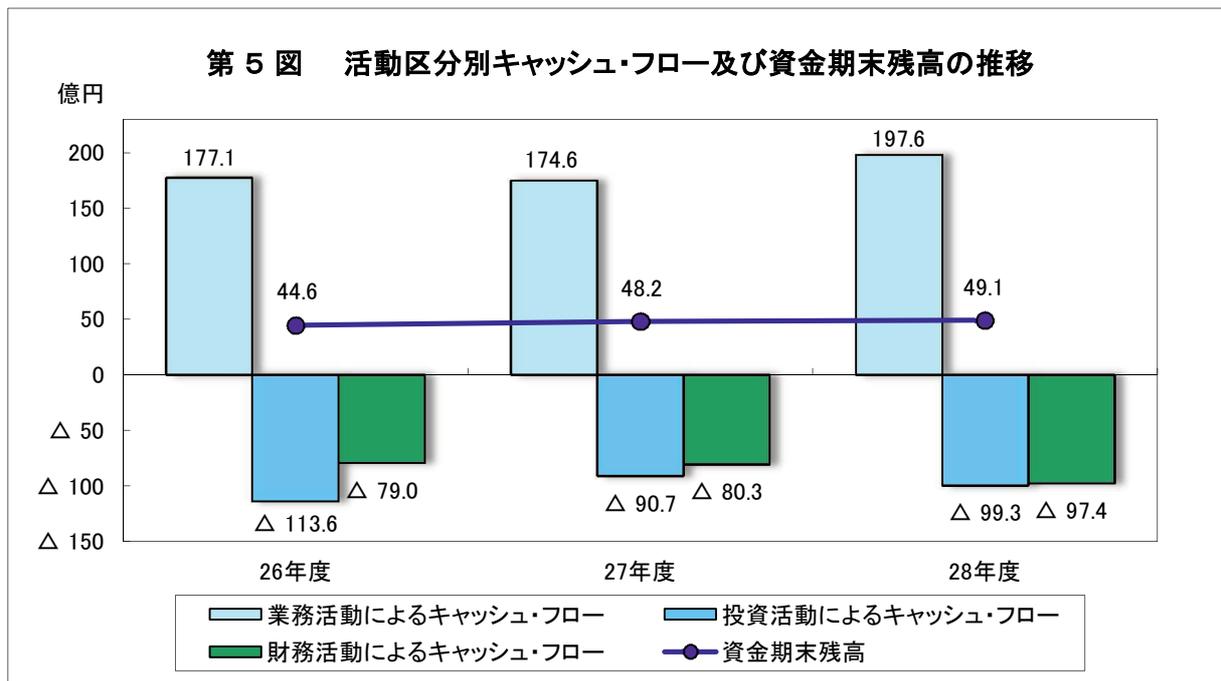
新会計基準移行に伴い計上された退職給付引当金繰入額。現金の支出を伴わない経費であるため、当年度純利益(△は損失)に加算する。

による支出が 165 億 2,186 万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は 8 億 6,324 万円増加しているが、これは主に公債償還準備金による収入が増加したものの、その他のうち国庫補助金による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97 億 4,000 万円の支出となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 283 億 7,600 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 456 億 5,843 万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は 17 億 840 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入やその他のうちその他の企業債による収入が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 9,245 万円増加して 49 億 1,344 万円となっている。

最近 3 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

下水道事業は、下水道が抱える多様な課題を解決するための取組を体系立てて確実に進めることを目的とした「川崎市下水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「下水道中期計画」という。）に基づき、下水道施設の耐震化及び再整備、浸水被害を防ぐ貯留管の整備等について効率的、効果的な事業計画を立案し、優先的に取り組み、経営の健全化を推進している。事業効果の測定指標とする管きよの耐震化率、下水道施設の耐震化箇所率、浸水対策実施率などについては下水道中期計画で定めた平成28年度末の目標値をほぼ達成し、また、経営基盤の強化の測定指標とする企業債未償還残高の縮減も目標を達成した。

経営成績については、一般会計負担金の減などにより総収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用も減少したため前年度に引き続き純利益を計上した。

しかしながら、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている。また、建設投資については、平成29年3月に策定した「川崎市上下水道事業中期計画（平成29年度～平成33年度）」（以下「上下水道中期計画」という。）に基づき、今後も地震・津波対策、浸水・ゲリラ豪雨対策、管きよの老朽化対策等を進めることとなっている。さらに、企業債未償還残高は、ピーク時に比べ減少しているものの3,377億円と引き続き高い水準にあり、今後も多額の企業債償還金等の負担が見込まれる。

このような状況を踏まえ、下水道事業が抱える多様な課題に取り組みつつ、下水道サービスを安定的・継続的に提供するため、上下水道中期計画に基づき、引き続き経営の健全化を着実に推進されたい。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	28 年度	27 年度	26 年度	前年度比(%)		
					28/27	27/26	26/25
総 人 口	人	1,496,035	1,481,270	1,466,444	101.0	101.0	100.9
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,495,999	1,481,234	1,466,395	101.0	101.0	100.9
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0
給 水 栓 数	栓	743,462	731,733	719,557	101.6	101.7	101.2
配 水 量	m ³	182,255,100	183,649,400	182,847,400	99.2	100.4	99.5
有 収 水 量	m ³	166,582,023	166,140,433	164,730,592	100.3	100.9	99.4
1 日 給 水 能 力	m ³	758,200	815,600	815,600	93.0	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	499,329	501,774	500,952
施 設 利 用 率	%	65.9	61.5	61.4
有 収 率	%	91.4	90.5	90.1
配 水 管 延 長	m	2,404,264	2,401,921	2,399,827	100.1	100.1	100.1
職 員 数	人	559	575	577	97.2	99.7	98.5

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は149万5,999人で、前年度末に比べ14,765人(1.0%)増加している。また、配水量は1億8,225万5,100m³で、前年度に比べ139万4,300m³(0.8%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,658万2,023m³で、前年度に比べ44万1,590m³(0.3%)増加している。これらにより有収率*1は91.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万9,329m³で、前年度に比べ2,445m³減少したものの、1日給水能力は758,200m³で、前年度に比べ57,400m³(7.0%)減少したため、施設利用率*2は65.9%となり前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

$$*1 \text{ (計算式) 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,806,829	30,789,342	99.9	△ 17,486	
営 業 外 収 益	3,616,747	3,616,094	100.0	△ 652	
特 別 利 益	3,962	24,916	628.9	20,954	
計	34,427,538	34,430,352	100.0	2,814	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	33,630,844	31,434,006	93.5	2,196,837	
営 業 外 費 用	1,467,956	1,430,716	97.5	37,239	
特 別 損 失	18,717	5,445	29.1	13,271	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	35,127,517	32,870,168	93.6	2,257,348	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 344 億 2,753 万円に対して決算額は 344 億 3,035 万円で、執行率は 100.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,831 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 4,593 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 351 億 2,751 万円に対して決算額は 328 億 7,016 万円で、執行率は 93.6%となっている。

不用額 22 億 5,734 万円の主なものは、固定資産撤去費 6 億 2,421 万円、職員給与費 4 億 9,732 万円及び修繕費 2 億 8,331 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	6,000,000	1,845,000	7,845,000	5,242,000	66.8	△ 2,603,000
出 資 金	18,000	—	18,000	18,000	100	—
補 助 金	247,083	4,704	251,787	204,461	81.2	△ 47,325
負 担 金	291,579	—	291,579	242,407	83.1	△ 49,171
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10
固定資産売却代金	74,313	—	74,313	87,777	118.1	13,464
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10
計	6,630,995	1,849,704	8,480,699	5,794,645	68.3	△ 2,686,053

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	9,739,987	2,764,378	12,504,365	8,785,854	70.3	2,280,022	1,438,488
投 資	18,000	—	18,000	18,000	100	—	—
企 業 債 償 還 金	3,155,002	—	3,155,002	2,984,572	94.6	—	170,429
補 助 金 返 還 金	29,109	—	29,109	25,838	88.8	—	3,270
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	12,947,118	2,764,378	15,711,496	11,814,264	75.2	2,280,022	1,617,209

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 84 億 8,069 万円に対して決算額は 57 億 9,464 万円で、執行率は 68.3%となっている。決算額は予算額に比べ 26 億 8,605 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 1,667 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 157 億 1,149 万円に対して決算額は 118 億 1,426 万円で、執行率は 75.2%となっている。建設改良費 87 億 8,585 万円は、主に耐震管路等整備事業費 48 億 3,349 万円、配水施設費 24 億 4,705 万円及び施設再構築事業費 9 億 9,207 万円である。翌年度繰越額 22 億 8,002 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、建設改良費のうち主に配水施設費や耐震管路等整備事業費で、工法の調整や関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 16 億 1,720 万円は、主に建設改良

費のうち耐震管路等整備事業費において、施行時期を変更したこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 57 億 9,464 万円が資本的支出額 118 億 1,426 万円に対して不足する額 60 億 1,961 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度	27 年度	比較増△減	
営 業 収 益	28,535,803	28,040,641	495,161	101.8
給 水 収 益	24,626,441	24,230,205	396,236	101.6
そ の 他	3,909,362	3,810,436	98,925	102.6
営 業 外 収 益	3,468,940	3,557,452	△ 88,511	97.5
他 会 計 補 助 金	85,358	89,743	△ 4,385	95.1
水 道 利 用 加 入 金	1,704,600	1,964,150	△ 259,550	86.8
長 期 前 受 金 戻 入	838,181	807,938	30,242	103.7
そ の 他	840,800	695,619	145,181	120.9
特 別 利 益	24,916	37,639	△ 12,723	66.2
固 定 資 産 売 却 益	459	—	459	…
過 年 度 損 益 修 正 益	20,952	2,633	18,319	795.7
そ の 他	3,503	35,006	△ 31,502	10.0
合 計	32,029,660	31,635,733	393,926	101.2
営 業 費 用	29,997,799	29,062,326	935,472	103.2
職 員 給 与 費	4,373,596	4,381,248	△ 7,652	99.8
受 水 費	8,020,853	8,823,041	△ 802,188	90.9
減 価 償 却 費	5,724,531	5,583,619	140,911	102.5
修 繕 費	3,249,361	2,893,381	355,980	112.3
そ の 他	8,629,457	7,381,036	1,248,421	116.9
営 業 外 費 用	1,118,716	1,188,994	△ 70,277	94.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,083,470	1,140,206	△ 56,735	95.0
そ の 他	35,246	48,788	△ 13,541	72.2
特 別 損 失	5,072	11,312	△ 6,240	44.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,072	11,312	△ 6,240	44.8
合 計	31,121,588	30,262,633	858,954	102.8

ア 収益

営業収益は、285億3,580万円となっており、前年度に比べ4億9,516万円(1.8%)増加している。これは主に給水収益が3億9,623万円(1.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は、34億6,894万円となっており、前年度に比べ8,851万円(2.5%)減少

している。これは主にその他のうち賃貸料の増により雑収益が1億6,335万円(25.1%)増加したものの、水道利用加入金が2億5,955万円(13.2%)減少したことによるものである。

特別利益は、2,491万円となっており、前年度に比べ1,272万円(33.8%)減少している。これは主に過年度損益修正益が1,831万円(695.7%)増加したものの、その他のうちその他特別利益が3,177万円(99.9%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他のうち水道料金減免負担金1億6,831万円は、前年度に比べ373万円(2.3%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,593万円は、前年度に比べ254万円(5.3%)減少している。

イ 費用

営業費用は、299億9,779万円となっており、前年度に比べ9億3,547万円(3.2%)増加している。これは主に受水費が8億218万円(9.1%)減少したものの、固定資産除却費等の増によりその他のうち資産減耗費が12億8,567万円(53.7%)、また、修繕費が3億5,598万円(12.3%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、11億1,871万円となっており、前年度に比べ7,027万円(5.9%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が5,673万円(5.0%)減少したことによるものである。

特別損失は、507万円となっており、前年度に比べ624万円(55.2%)減少している。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

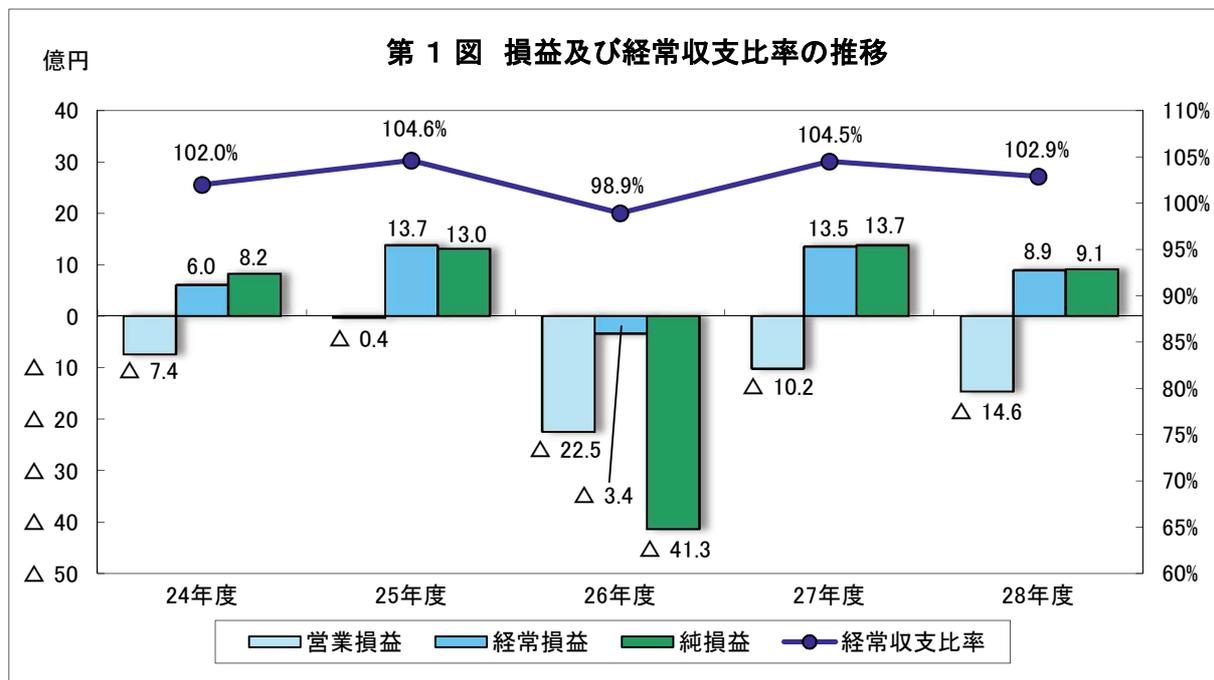
(2) 損益

営業損益は、14億6,199万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が4億4,031万円(43.1%)増加している。これは主に営業収益の給水収益が3億9,623万円(1.6%)増加し、営業費用の受水費が8億218万円(9.1%)減少したものの、営業費用のその他のうち資産減耗費が12億8,567万円(53.7%)増加したことによるものである。

経常損益は、8億8,822万円の経常利益となっており、前年度に比べ利益額が4億5,854万円(34.0%)減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

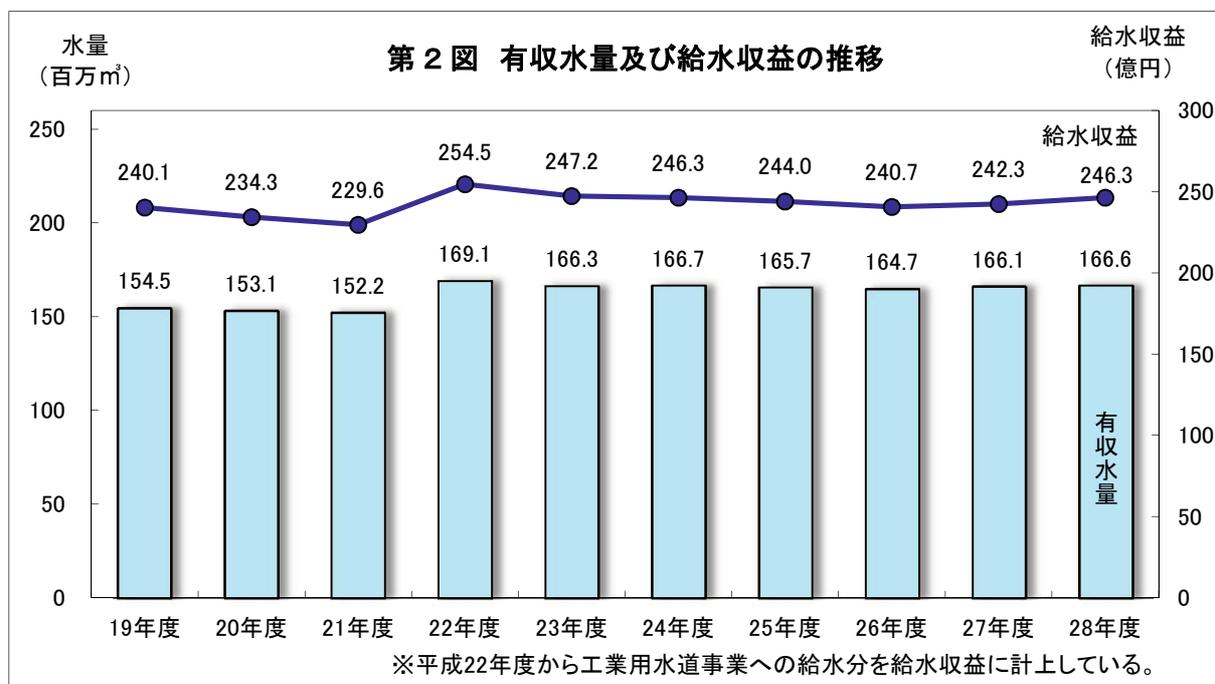
純損益は、9億807万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が4億6,502万円(33.9%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、前年度に続き100%を上回っている。



(3) 有収水量及び給水収益の推移

最近10年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は微増傾向にあるものの、産業構造の変化により大口の使用が減少傾向にあることなどから、大きな変動なく推移しており、引き続き給水収益の大幅な増加は見込めない状況となっている。

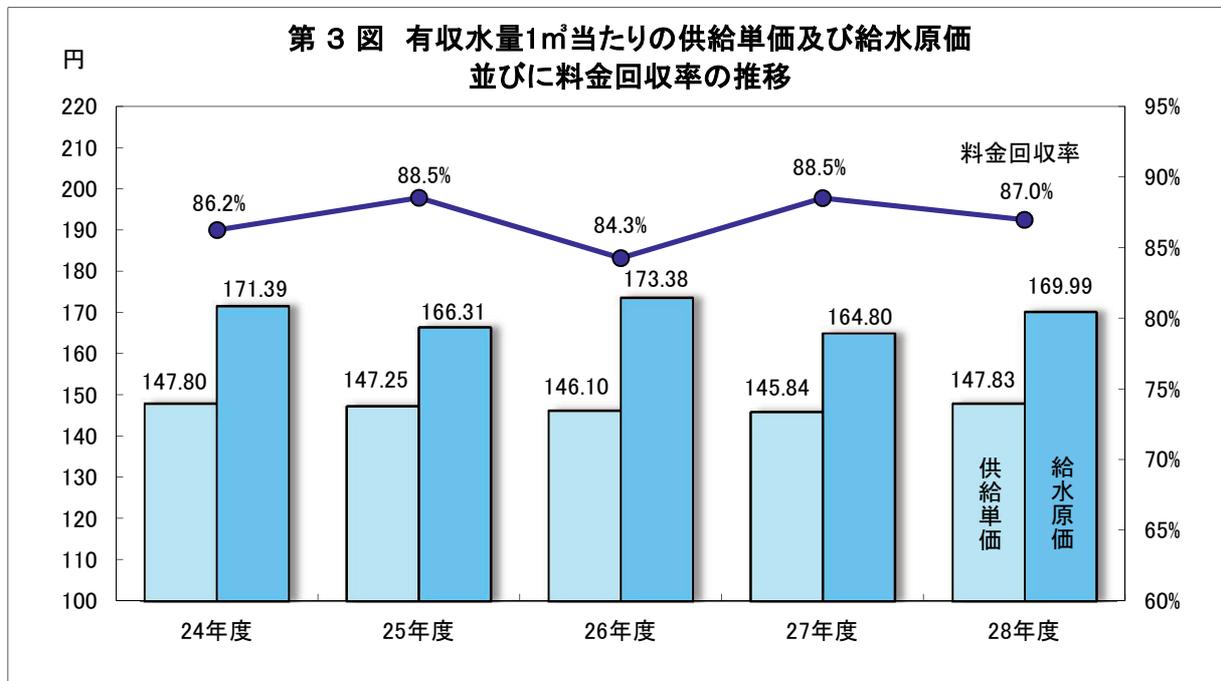


(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価*³と給水原価*⁴を対比すると、供給単価は 147 円 83 銭であるのに対して給水原価は 169 円 99 銭となっており、22 円 16 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 27 円 49 銭あることから、1 m³当たり 5 円 33 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 87.0%で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは給水収益の増等により供給単価が増加したものの、基礎経費の増等により給水原価も増加したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を一貫して下回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



*3 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したもの。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

*5 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度末	27 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	161,945,896	160,320,181	1,625,715	101.0
流 動 資 産	17,919,808	18,059,927	△ 140,119	99.2
資 産 合 計	179,865,705	178,380,109	1,485,596	100.8
固 定 負 債	60,579,167	58,114,354	2,464,813	104.2
流 動 負 債	10,451,251	11,979,108	△ 1,527,856	87.2
繰 延 収 益	14,670,830	15,048,262	△ 377,432	97.5
資 本 金	75,440,677	75,422,677	18,000	100.0
剰 余 金	18,723,777	17,815,705	908,071	105.1
負 債 資 本 合 計	179,865,705	178,380,109	1,485,596	100.8

当年度末の資産総額は1,798億6,570万円で、前年度末に比べ14億8,559万円(0.8%)増加している。

ア 資産

固定資産は、16億2,571万円(1.0%)増加しているが、これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、1億4,011万円(0.8%)減少しているが、これは主に現金預金は増加したものの前払金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、24億6,481万円(4.2%)増加しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、15億2,785万円(12.8%)減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、3億7,743万円(2.5%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち工事負担金が減少したことによるものである。

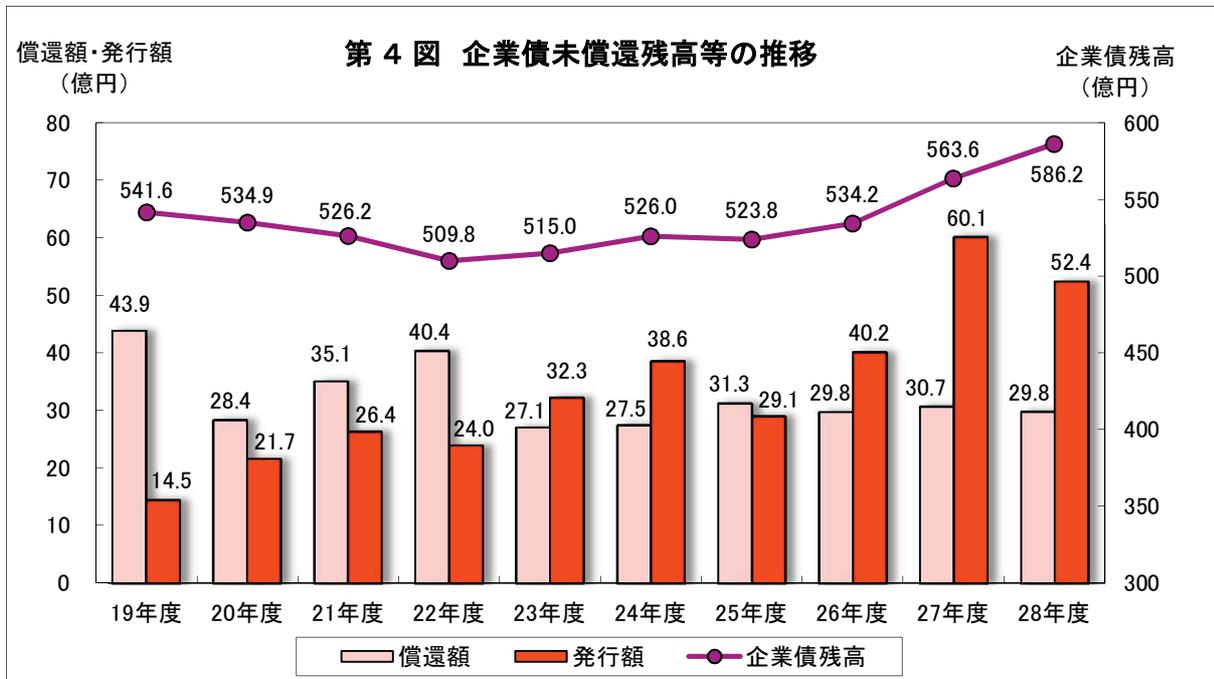
ウ 資本

資本金は、1,800万円(0.0%)増加しているが、これは一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、9億807万円(5.1%)増加しているが、これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は500億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は586億1,572万円で、発行額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ22億5,742万円(4.0%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定長期適合率	92.7	92.4	96.1	96.3	95.6
流動比率	239.9	269.6	150.3	150.8	171.5
負債比率	57.5	55.4	89.4	91.3	91.0

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、95.6%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは主に固定負債の増加率が固定資産の増加率を上回ったことによるものである。

流動比率は、171.5%で前年度に比べ20.7ポイント上昇している。これは流動負債の減少率が、流動資産の減少率を上回ったことによるものである。

負債比率は、91.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは自己資本の増加率が、負債の増加率を上回ったことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下、流動比率は100%以上、負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	28 年度	27 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,387,245	6,598,654	788,591
当年度純利益(△は損失)	908,071	1,373,099	△ 465,027
減 価 償 却 費	5,724,531	5,583,619	140,911
長期前受金戻入額	△ 841,646	△ 811,126	△ 30,520
未払金の増減額(△は減少)	1,120,285	△ 60,696	1,180,982
そ の 他	476,003	513,758	△ 37,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,206,201	△ 10,354,686	1,148,485
有形固定資産の取得による支出	△ 9,699,958	△ 11,273,522	1,573,564
有形固定資産の売却による収入	152,894	64,466	88,427
国 県 補 助 金 による収入	87,788	500,688	△ 412,900
そ の 他	253,074	353,681	△ 100,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,373	2,941,798	△ 887,425
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,242,000	6,012,000	△ 770,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,984,572	△ 3,072,324	87,751
そ の 他	△ 203,054	2,122	△ 205,177
資 金 増 減 額	235,416	△ 814,234	1,049,650
資 金 期 首 残 高	13,767,289	14,581,523	△ 814,234
資 金 期 末 残 高	14,002,706	13,767,289	235,416

業務活動によるキャッシュ・フローは、73億8,724万円の収入となっている。これは当年度純利益は9億807万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が57億2,453万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は7億8,859万円増加しているが、これは主に当年度純利益は減少したものの未払金の増減額が増加したことによるものである。

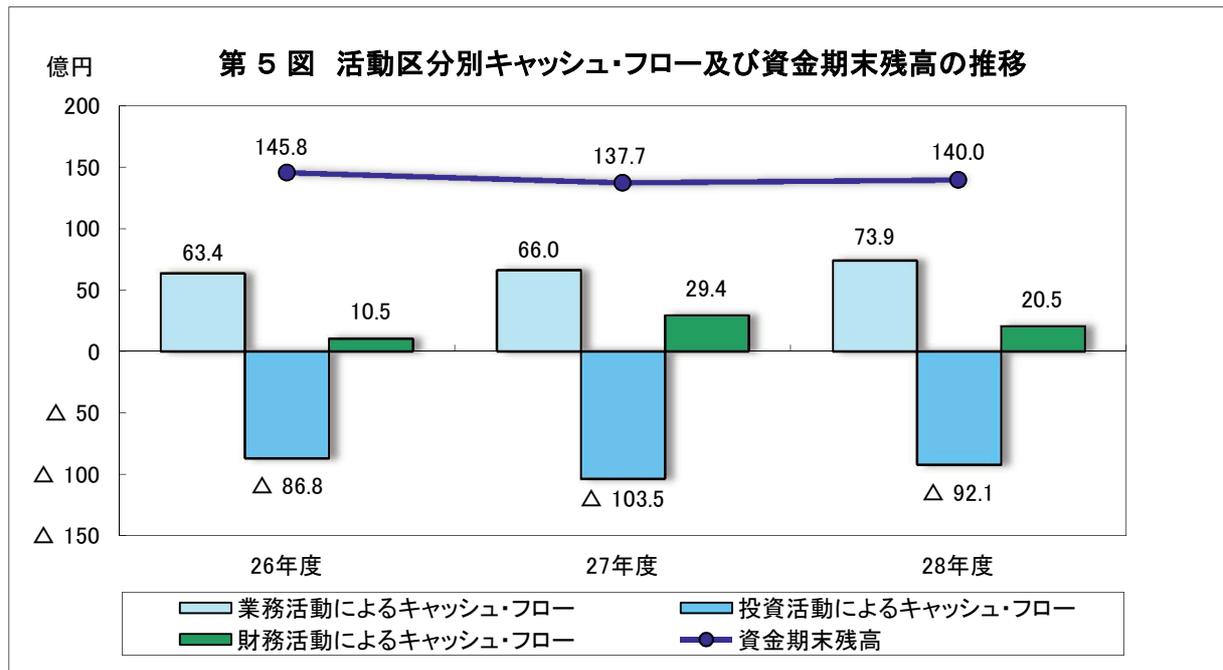
投資活動によるキャッシュ・フローは、92億620万円の支出となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が96億9,995万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は11億4,848万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億5,437万円の収入となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が29億8,457万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が52億4,200万円と

なったことによるものである。前年度に比べ収入は8億8,742万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から2億3,541万円増加して140億270万円となっている。

最近3年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18年度から28年度までを計画期間として策定された「川崎市水道事業の再構築計画」及び26年度からの3年間を計画期間とする「川崎市水道事業中期計画（2014～2016）」に基づき、大規模地震の発生に備え末吉配水池更新工事、配水管布設替工事等の基幹構造物や老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備等を行ったほか、生田配水池等更新工事等の諸施設の改良工事を行った。

経営成績は、主に資産減耗費の増により総費用が増加したものの、給水収益の増により総収益も増加し、前年度に比べ利益は減少したものの2年連続で純利益を計上している。

当年度から神奈川県内広域水道企業団の水道用水供給料金の減額改定により受水費の負担が軽減され、再構築事業の完了により将来の維持管理経費等の節減が見込まれる。一方で、人口は増加しているものの産業構造の変化に伴う大口の使用の減少等により給水収益の大幅な増加は見込めない状況である。また、平成29年3月に策定した上下水道中期計画に基づき、今後も水道施設及び管路の更新、耐震化事業等を進めることになっており、建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、水道事業の経営基盤を強化し、安全で良質な水の安定した供給に向けて、上下水道中期計画に基づき累積資金の計画的な活用、企業債の計画的な発行に努めつつ、効率的な事業の推進を図られたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	28 年度	27 年度	26 年度	前年度比 (%)		
					28/27	27/26	26/25
給 水 会 社	社	58	58	58	100	100	100
工 場 数	工場	80	80	80	100	100	98.8
契 約 水 量	m ³	188,259,250	188,610,780	188,222,850	99.8	100.2	99.7
配 水 量	m ³	142,264,000	142,610,500	142,313,200	99.8	100.2	98.4
使 用 水 量	m ³	140,820,119	139,255,951	138,935,586	101.1	100.2	96.7
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	520,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	389,764	389,646	389,899
施 設 利 用 率	%	75.0	74.9	75.0
有 効 水 量 率	%	99.0	97.6	97.6
配 水 管 延 長	m	44,095	45,718	45,718	96.4	100	100.0
職 員 数	人	94	95	94	98.9	101.1	97.9

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は58社80工場で、前年度末と同数である。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,825万9,250 m³で、前年度に比べ35万1,530 m³ (0.2%) 減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,226万4,000 m³で、前年度に比べ34万6,500 m³ (0.2%) 減少し、年間使用水量は1億4,082万119 m³で、前年度に比べ156万4,168 m³ (1.1%) 増加している。業種別にみると、鉄鋼、化学等で増加し、石油、食品等で減少している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は38万9,764 m³で、前年度に比べ118 m³増加したことから、施設利用率*1は75.0%となった。

*1 (計算式) 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,543,290	7,606,858	100.8	63,568	
営 業 外 収 益	250,871	281,463	112.2	30,592	
特 別 利 益	30	92	306.8	62	
計	7,794,191	7,888,413	101.2	94,222	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,502,881	7,307,368	97.4	195,512	
営 業 外 費 用	281,076	281,074	100.0	1	
特 別 損 失	10	—	—	10	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	7,793,967	7,588,442	97.4	205,524	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額77億9,419万円に対して決算額は78億8,841万円で、執行率は101.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金3,907万円の収入がある。

収益的支出は、予算額77億9,396万円に対して決算額は75億8,844万円で、執行率は97.4%となっている。不用額2億552万円の主なものは、固定資産撤去費1億3,160万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	105,000	—	105,000	105,000	100	—	
補 助 金	133,856	—	133,856	133,855	100.0	△ 0	
負 担 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	43,692	—	43,692	43,691	100.0	△ 0	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	282,568	—	282,568	282,547	100.0	△ 20	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,768,870	472,975	2,241,845	1,719,398	76.7	320,637	201,809
企 業 債 償 還 金	806,349	—	806,349	697,529	86.5	—	108,819
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	2,580,239	472,975	3,053,214	2,416,927	79.2	320,637	315,649

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額2億8,256万円に対して決算額は2億8,254万円で、執行率は100.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億3,385万円の収入がある。

資本的支出は、予算額30億5,321万円に対して決算額は24億1,692万円で、執行率は79.2%となっている。建設改良費17億1,939万円は、主に浄水施設費7億8,853万円、配水施設費3億7,516万円及び施設再構築事業費3億5,723万円である。翌年度繰越額3億2,063万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、建設改良費のうち浄水施設費、建物新築改良費等で、工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億1,564万円は、主に建設改良費のうち配水施設費において施行時期を変更したこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額2億8,254万円が資本的支出額24億1,692万円に対して不足する額21億3,438万円は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度	27 年度	比較増△減	
営 業 収 益	7,043,398	7,017,581	25,816	100.4
給 水 収 益	7,032,833	7,008,240	24,593	100.4
その他の営業収益	10,564	9,341	1,223	113.1
営 業 外 収 益	280,744	297,264	△ 16,520	94.4
受取利息及び配当金	8,609	7,320	1,289	117.6
他会計補助金	42,186	45,517	△ 3,330	92.7
長期前受金戻入	144,745	189,396	△ 44,650	76.4
雑 収 益	85,201	55,030	30,171	154.8
特 別 利 益	92	—	92	…
過年度損益修正益	92	—	92	…
合 計	7,324,234	7,314,846	9,388	100.1
営 業 費 用	6,975,905	6,277,544	698,360	111.1
職 員 給 与 費	822,806	780,732	42,074	105.4
受 水 費	2,678,755	2,702,168	△ 23,412	99.1
減 価 償 却 費	946,155	988,517	△ 42,362	95.7
そ の 他	2,528,186	1,806,125	722,061	140.0
営 業 外 費 用	171,036	182,516	△ 11,480	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	170,866	182,278	△ 11,412	93.7
雑 支 出	170	237	△ 67	71.6
特 別 損 失	—	112,008	△ 112,008	—
過年度損益修正損	—	112,008	△ 112,008	—
合 計	7,146,941	6,572,070	574,871	108.7

ア 収益

営業収益は、70億4,339万円となっており、前年度に比べ2,581万円(0.4%)増加している。これは主に給水収益が2,459万円(0.4%)増加したことによるものである。

営業外収益は、2億8,074万円となっており、前年度に比べ1,652万円(5.6%)減少している。これは主に雑収益が3,017万円(54.8%)増加したものの、長期前受金戻入が4,465万円(23.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、9万円となっており、前年度に比べ9万円(皆増)増加している。これは過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のう

ち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 3,907 万円は、前年度に比べ 313 万円 (7.4%) 減少している。

イ 費用

営業費用は、69 億 7,590 万円となっており、前年度に比べ 6 億 9,836 万円 (11.1%) 増加している。これは主に固定資産除却費の増によりその他のうち資産減耗費が 7 億 1,802 万円 (152.9%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、1 億 7,103 万円となっており、前年度に比べ 1,148 万円 (6.3%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,141 万円 (6.3%) 減少したことによるものである。

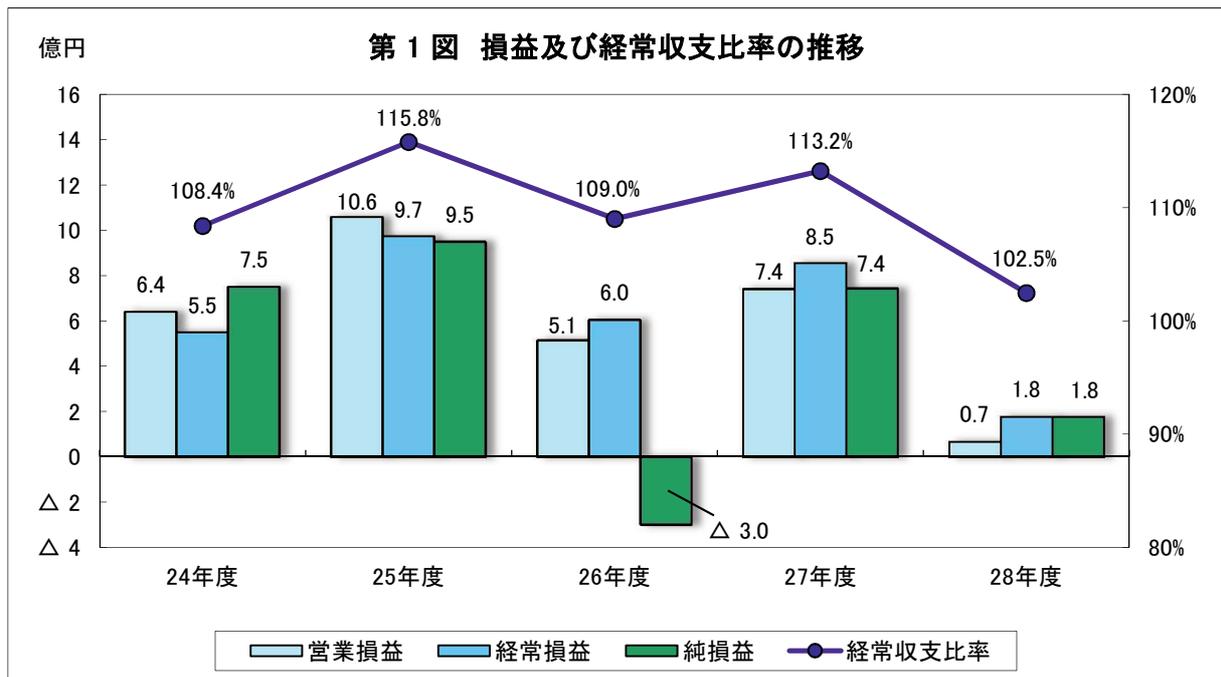
(2) 損益

営業損益は、6,749 万円の営業利益となっており、前年度に比べ 6 億 7,254 万円 (90.9%) 減少している。これは主に営業収益の給水収益が 2,459 万円 (0.4%) 増加したものの、営業費用のその他のうち資産減耗費が 7 億 1,802 万円 (152.9%) 増加したことによるものである。

経常損益は、1 億 7,720 万円の経常利益となっており、前年度に比べ 6 億 7,758 万円 (79.3%) 減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

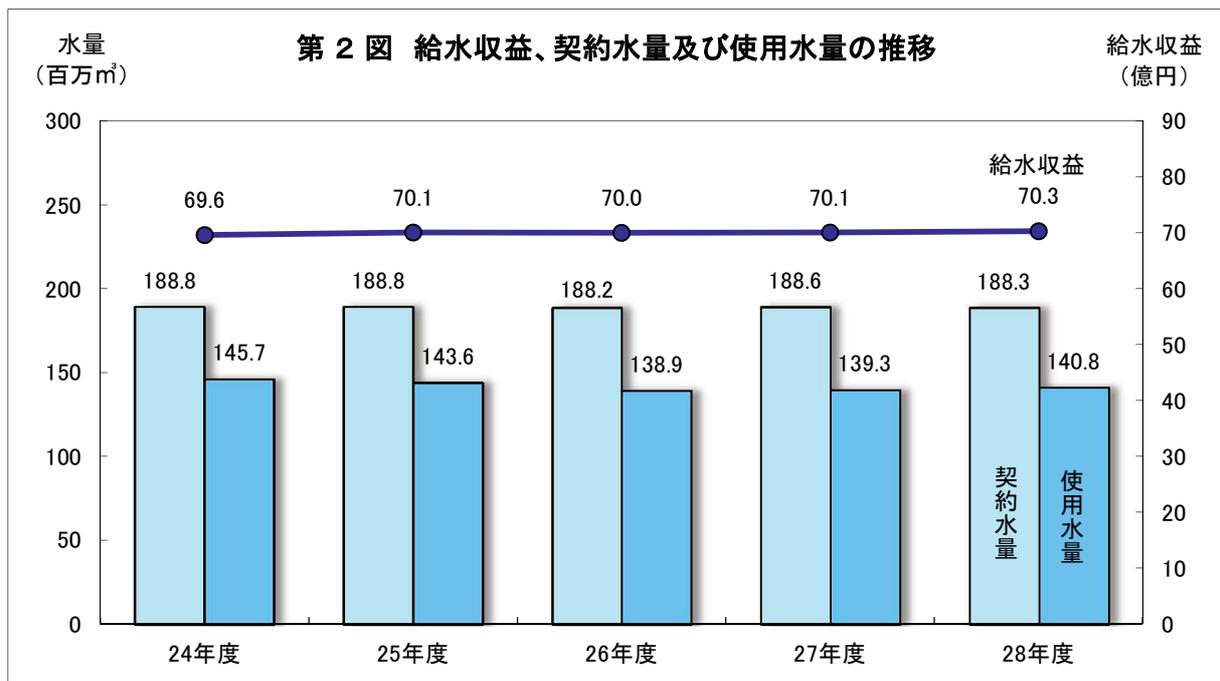
純損益は、1 億 7,729 万円の純利益となっており、前年度に比べ 5 億 6,548 万円 (76.1%) 減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は一貫して 100% 以上を維持しており、当年度は前年度に比べ 10.7 ポイント低下し、102.5% となっている。



(3) 給水収益、契約水量及び使用水量

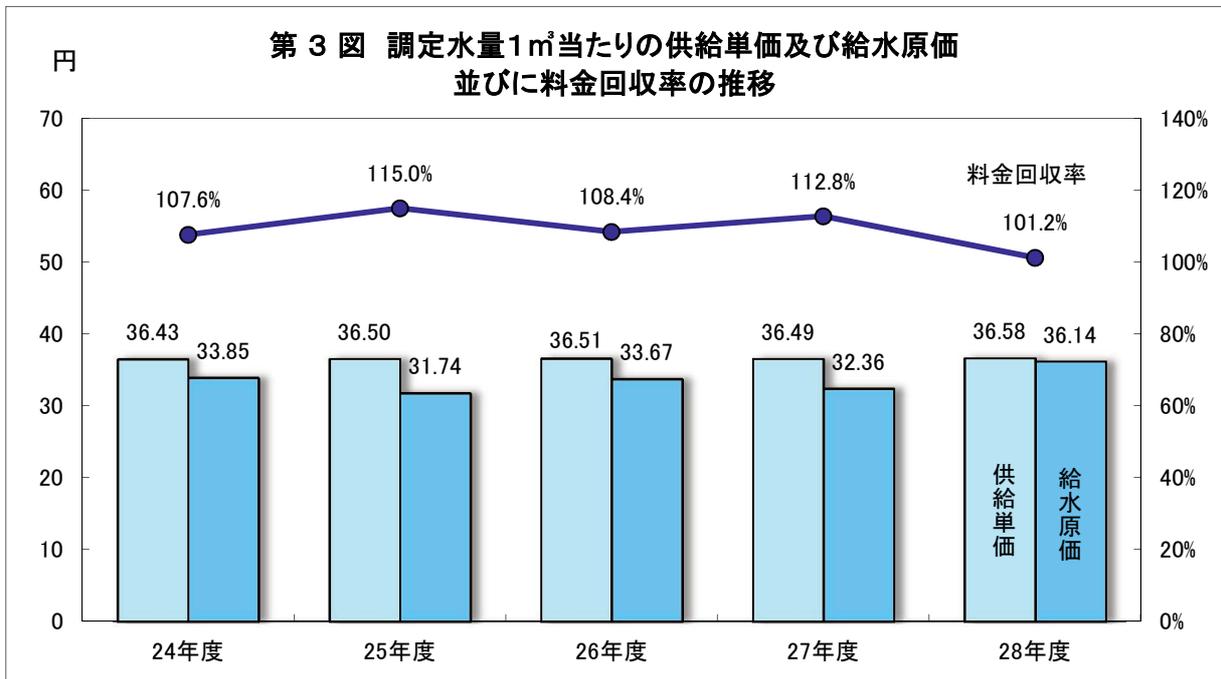
最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



(4) 調定水量 1 m³当たりの収支

調定水量 1 m³当たりの供給単価*²と給水原価*³を対比すると、供給単価は 36 円 58 銭であるのに対して給水原価は 36 円 14 銭となっており、44 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 48 銭あることから、1 m³当たり 92 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率*⁴は、101.2%で前年度に比べ 11.6 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価が給水原価を一貫して上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



*2 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

*4 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度末	27 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	22,876,380	22,166,701	709,678	103.2
流 動 資 産	7,714,632	10,392,141	△ 2,677,509	74.2
資 産 合 計	30,591,012	32,558,843	△ 1,967,830	94.0
固 定 負 債	9,585,080	10,130,422	△ 545,342	94.6
流 動 負 債	2,179,557	3,768,448	△ 1,588,891	57.8
繰 延 収 益	925,372	936,263	△ 10,890	98.8
資 本 金	10,890,473	10,890,473	—	100
剰 余 金	7,010,528	6,833,235	177,293	102.6
負 債 資 本 合 計	30,591,012	32,558,843	△ 1,967,830	94.0

当年度末の資産総額は305億9,101万円で、前年度末に比べ19億6,783万円(6.0%)減少している。

ア 資産

固定資産は、7億967万円(3.2%)増加しているが、これは主に投資その他の資産が増加したことによるものである。

流動資産は、26億7,750万円(25.8%)減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、5億4,534万円(5.4%)減少しているが、これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、15億8,889万円(42.2%)減少しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、1,089万円(1.2%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち国県補助金が増加したことによるものである。

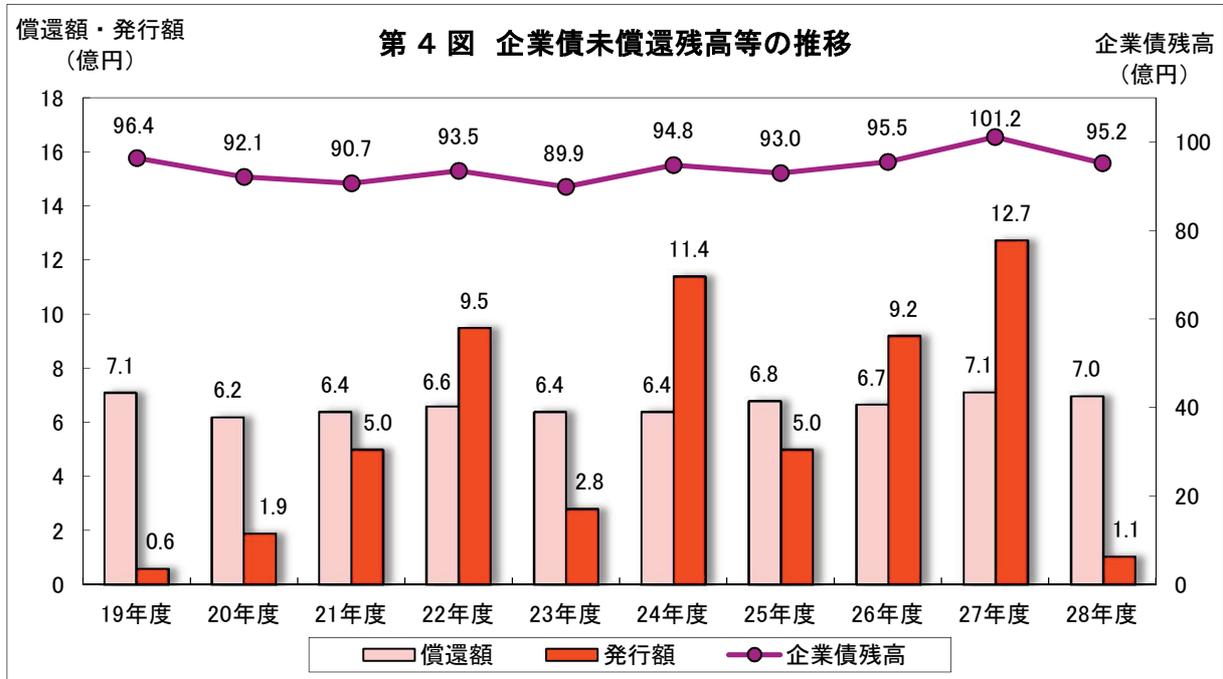
ウ 資本

資本金は、前年度と同額の108億9,047万円となっている。

剰余金は、1億7,729万円(2.6%)増加しているが、これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高はおおむね90億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は95億2,345万円で、前年度末に比べ5億9,252万円(5.9%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定長期適合率	84.0	70.0	74.9	77.0	80.5
流動比率	385.6	1,133.5	363.0	275.8	354.0
負債比率	61.9	53.9	78.9	83.7	70.9

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、80.5%で前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は、354.0%で前年度に比べ78.2ポイント上昇している。これは主に未払金の減少による流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったことによるものである。

負債比率は、70.9%で前年度に比べ12.8ポイント低下している。これは主に未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下で推移している。流動比率は平成26年度から2年連続で低下していたが、当年度は再び上昇した。負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	28 年度	27 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,112,802	1,570,261	542,540
当年度純利益(△は損失)	177,293	742,776	△ 565,483
減価償却費	946,155	988,517	△ 42,362
長期前受金戻入額	△ 144,745	△ 189,396	44,650
固定資産除却費	926,569	303,186	623,382
未払金の増減額(△は減少)	335,268	△ 253,055	588,324
その他	△ 127,737	△ 21,767	△ 105,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,037,335	△ 1,126,024	△ 2,911,311
有形固定資産の取得による支出	△ 3,210,026	△ 2,257,248	△ 952,777
一般会計補助金による収入	133,855	130,721	3,133
その他投資による支出	△ 1,000,000	—	△ 1,000,000
その他	38,835	1,000,502	△ 961,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,405	559,828	△ 1,158,234
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	105,000	1,274,000	△ 1,169,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 697,529	△ 712,028	14,498
その他	△ 5,876	△ 2,143	△ 3,732
資金増減額	△ 2,522,938	1,004,066	△ 3,527,004
資金期首残高	8,928,925	7,924,859	1,004,066
資金期末残高	6,405,986	8,928,925	△ 2,522,938

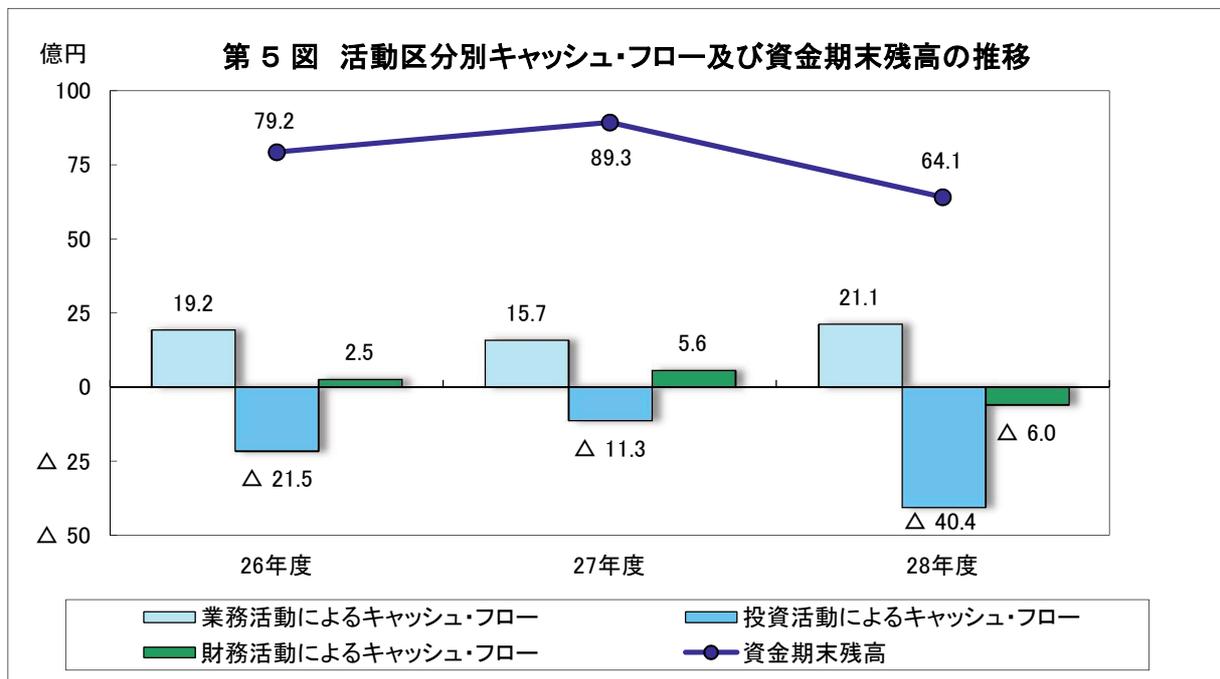
業務活動によるキャッシュ・フローは、21億1,280万円の収入となっている。これは当年度純利益が1億7,729万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が1億4,474万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が9億4,615万円及び固定資産除却費が9億2,656万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は5億4,254万円増加しているが、これは主に当年度純利益が減少したものの、固定資産除却費及び未払金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億3,733万円の支出となっている。これは主に長沢浄水場第2凝集沈でん池耐震補強工事等により有形固定資産の取得による支出が32億1,002万円となったことに加え、その他投資による支出が10億円となったことによるものである。前年度に比べ支出は29億1,131万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出及びその他投資による支出が増加したことに加え、そのうちその他投資による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9,840万円の支出となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億9,752万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は11億5,823万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したため、資金期末残高は期首から25億2,293万円減少して64億598万円となっている。

最近3年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

工業用水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18年度から28年度までを計画期間として策定された「川崎市工業用水道事業の再構築計画」（以下「工業用水道再構築計画」という。）や26年度からの3年間の計画期間とする「川崎市工業用水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「工業用水道中期計画」という。）に基づき、長沢浄水場第2凝集沈でん池耐震補強工事等を施行し、基幹施設の耐震化等を推進した。

経営成績は、資産減耗費の増などにより総費用が増加したものの、給水収益の増などにより総収益が上回り、純利益を計上している。

給水収益は、固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため、産業構造の変化に伴う需要の減少の影響を受けにくく、大幅な変動はないと見込まれる。工業用水道再構築計画及び工業用水道中期計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、長期的には費用負担の軽減を図ってきた一方で、今後施設及び管路の更新を推進することに伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保するため、平成29年度から5年間の計画期間とする上下水道中期計画に基づき、老朽化した施設及び管路の更新を着実に推進されるよう、累積資金の計画的な活用、企業債の計画的な発行に努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	28 年度	27 年度	26 年度	前年度比(%)		
						28/27	27/26	26/25
営 業 キ ロ	km	—	194.40	194.70	195.14	99.8	99.8	100.0
在 籍 車 両 数	両	乗合	339	335	338	101.2	99.1	100.9
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	105,563	107,468	107,561	98.2	99.9	99.7
		貸切	593	529	629	112.1	84.1	85.1
" (1日平均)	両	乗合	289	294	295
		貸切	2	1	2
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	12,983,946	13,069,656	13,171,362	99.3	99.2	101.8
		貸切	32,941	27,970	31,156	117.8	89.8	85.3
" (1日平均)	km	乗合	35,572	35,709	36,086
		貸切	90	76	85
乗 車 人 員 (年 間 延)	人	乗合	48,735,911	49,077,479	48,118,950	99.3	102.0	104.2
		貸切	229,712	228,728	256,372	100.4	89.2	96.1
" (1日平均)	人	乗合	133,523	134,091	131,833
		貸切	629	625	702
職 員 数	人	—	519	524	527	99.0	99.4	99.4

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは194.40kmで、前年度に比べ0.30km(0.2%)減少している。これは主に新城線の系統の新設・廃止及び小倉循環線の系統の廃止によるものである。

在籍車両数は344両で、前年度に比べ4両(1.2%)増加している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。)の基準に適合したノンステップバスを6両購入している。うち1両は、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,873万5,911人、乗車人員(1日平均)は13万3,523人で、前年度に比べ年間で34万1,568人(0.7%)、1日平均で568人の減少となっている。

貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は22万9,712人、乗車人員(1日平均)は629人で、前年度に比べ年間で984人(0.4%)、1日平均で4人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,586,612	8,449,154	98.4	△ 137,457	
営 業 外 収 益	1,461,049	1,360,743	93.1	△ 100,305	
特 別 利 益	1,395	3,660	262.4	2,265	
計	10,049,056	9,813,559	97.7	△ 235,496	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,608,080	9,190,989	95.7	417,090	
営 業 外 費 用	339,346	339,343	100.0	2	
特 別 損 失	3,665	2,164	59.0	1,500	
予 備 費	7,835	—	—	7,835	
計	9,958,926	9,532,496	95.7	426,429	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 100 億 4,905 万円に対して決算額は 98 億 1,355 万円で、執行率は 97.7%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 687 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 3,618 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 99 億 5,892 万円に対して決算額は 95 億 3,249 万円で、執行率は 95.7%となっている。不用額 4 億 2,642 万円の主なものは、営業費用の運転費 1 億 6,401 万円及び一般管理費 1 億 3,640 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	490,000	3,000	493,000	292,000	59.2	△ 201,000	
国 庫 補 助 金	2,823	—	2,823	3,613	128.0	790	
県 交 付 金	4,696	—	4,696	4,845	103.2	149	
一般会計補助金	29,194	—	29,194	15,676	53.7	△ 13,517	
固定資産売却代金	5	—	5	—	—	△ 5	
その他の資本的収入	1,205	—	1,205	1,204	100.0	△ 0	
計	527,923	3,000	530,923	317,339	59.8	△ 213,583	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	556,373	7,992	564,365	359,766	63.7	34,851	169,747
企 業 債 償 還 金	389,250	—	389,250	389,250	100	—	—
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	955,623	7,992	963,615	749,016	77.7	34,851	179,747

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 5 億 3,092 万円に対して決算額は 3 億 1,733 万円で、執行率は 59.8%となっている。決算額は予算額に比べ 2 億 1,358 万円下回っているが、これは主に企業債及び一般会計補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 9 億 6,361 万円に対して決算額は 7 億 4,901 万円で、執行率は 77.7%となっている。建設改良費 3 億 5,976 万円は、主に車両費 1 億 5,138 万円及び機械諸器具費 1 億 718 万円である。翌年度繰越額 3,485 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、鷲ヶ峰営業所の燃料地下タンク設置工事について工法の調整等に日時を要したことによるものである。

不用額 1 億 7,974 万円は、主に建設改良費のうち機械諸器具費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 3 億 1,733 万円が資本的支出額 7 億 4,901 万円に対して不足する額 4 億 3,167 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28年度	27年度	比較増△減	
営業収益	7,935,989	7,904,252	31,736	100.4
運輸収益	7,823,948	7,788,463	35,485	100.5
運輸雑収益	112,040	115,789	△ 3,749	96.8
営業外収益	1,359,517	1,388,892	△ 29,374	97.9
他会計補助金	760,614	764,796	△ 4,181	99.5
負担金	441,311	436,181	5,130	101.2
長期前受金戻入	44,125	64,101	△ 19,975	68.8
その他の	113,465	123,813	△ 10,348	91.6
特別利益	3,660	678	2,982	539.6
過年度損益修正益	3,660	678	2,982	539.6
合 計	9,299,167	9,293,823	5,344	100.1
営業費用	8,976,159	8,839,186	136,973	101.5
人件費	5,726,923	5,570,474	156,449	102.8
経費	2,950,460	2,829,900	120,559	104.3
減価償却費	286,021	425,988	△ 139,966	67.1
自動車重量税	12,754	12,823	△ 68	99.5
営業外費用	66,435	64,528	1,907	103.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,623	3,383	△ 1,759	48.0
雑支出	64,811	61,144	3,667	106.0
特別損失	2,164	3,675	△ 1,511	58.9
過年度損益修正損	2,164	3,675	△ 1,511	58.9
合 計	9,044,759	8,907,390	137,368	101.5

ア 収益

営業収益は、79億3,598万円となっており、前年度に比べ3,173万円(0.4%)増加している。これは主に犬蔵線の乗車料収入の増などにより運輸収益が3,548万円(0.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は、13億5,951万円となっており、前年度に比べ2,937万円(2.1%)減少している。これは主に長期前受金戻入が1,997万円(31.2%)、その他のうち雑収益が1,014万円(8.2%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、366万円となっており、前年度に比べ298万円(439.6%)増加している。これは過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億687万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億3,618万円で、前年度と同額である。

イ 費用

営業費用は、89億7,615万円となっており、前年度に比べ1億3,697万円(1.5%)増加している。これは主に減価償却費が1億3,996万円(32.9%)減少したものの、人件費が1億5,644万円(2.8%)、委託営業所の変更等による委託料の増などにより経費が1億2,055万円(4.3%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、6,643万円となっており、前年度に比べ190万円(3.0%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が175万円(52.0%)減少したものの、雑支出が366万円(6.0%)増加したことによるものである。

特別損失は、216万円となっており、前年度に比べ151万円(41.1%)減少している。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

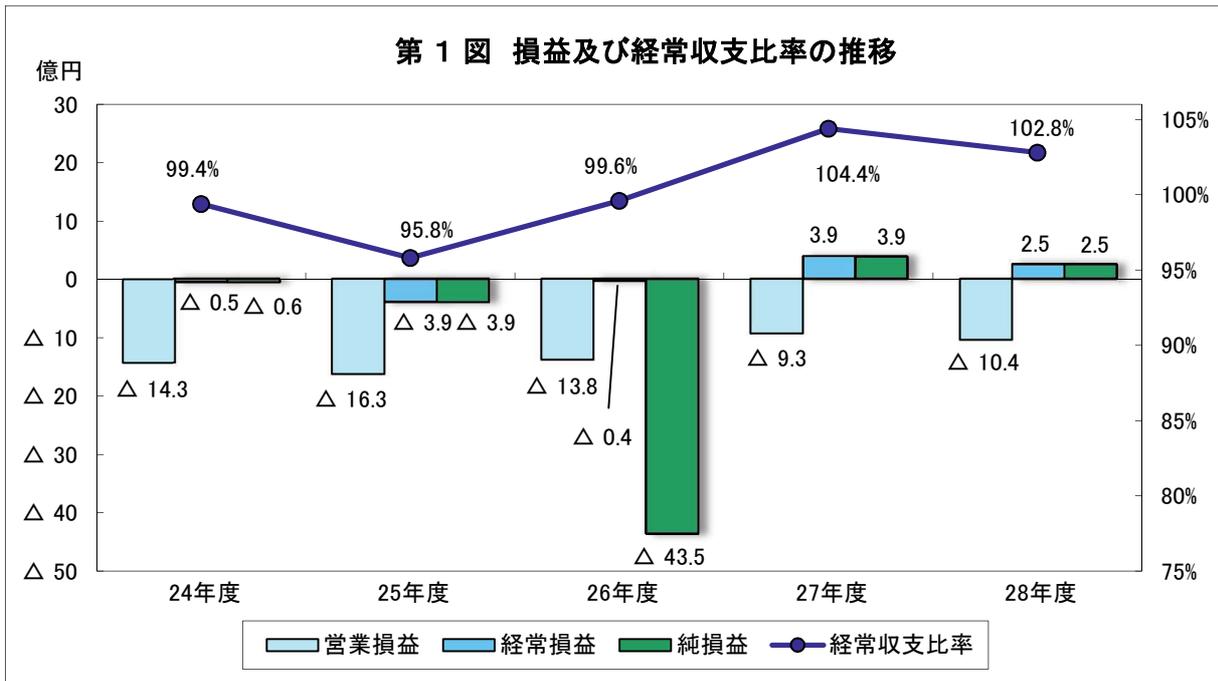
(2) 損益

営業損益は、10億4,016万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が1億523万円(11.3%)増加している。これは主に営業収益の運輸収益が3,548万円(0.5%)増加したものの、営業費用の人件費が1億5,644万円(2.8%)増加したことによるものである。

経常損益は、2億5,291万円の経常利益となっており、前年度に比べ1億3,651万円(35.1%)減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

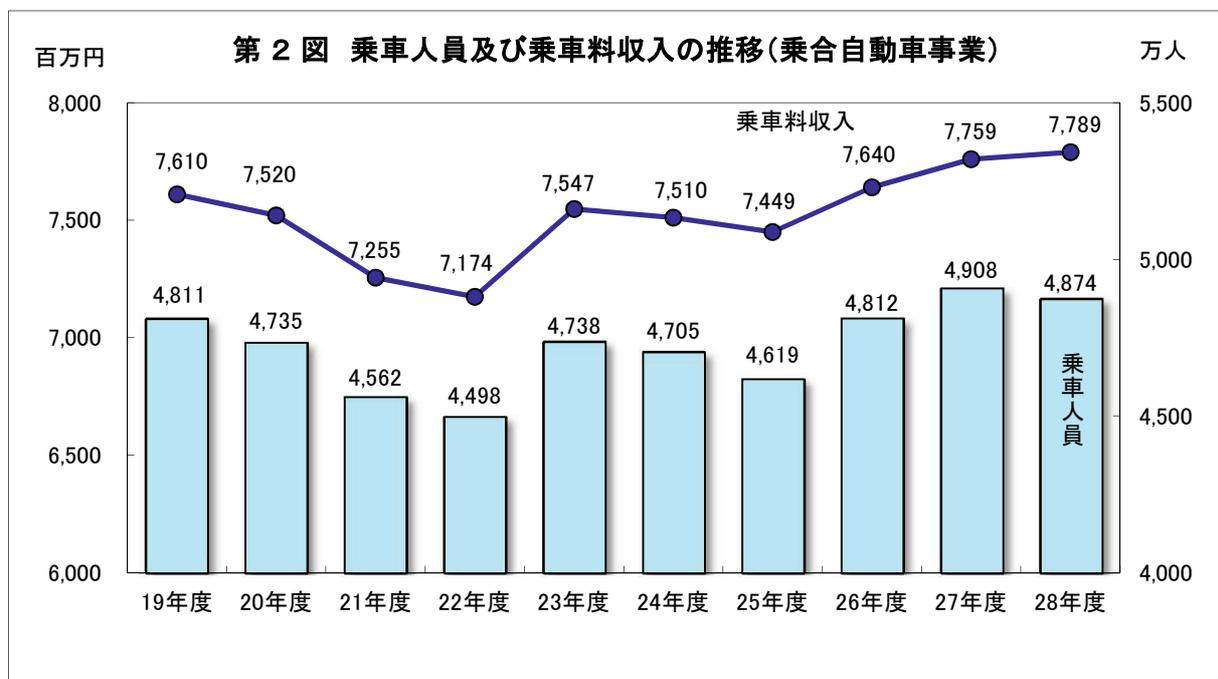
純損益は、2億5,440万円の純利益となっており、前年度に比べ1億3,202万円(34.2%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は前年度から100%を上回っており、当年度は前年度に比べ1.6ポイント低下し、102.8%となっている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

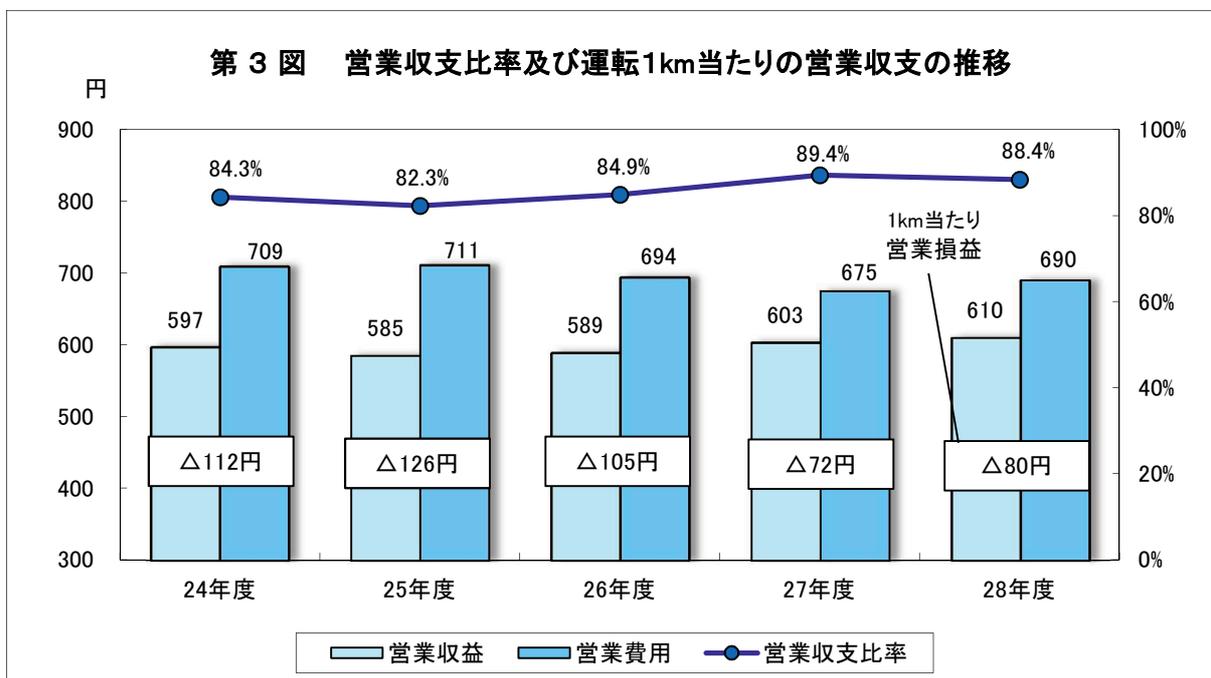
最近 10 年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第 2 図のとおりである。乗車料収入は、本市の行政施策の見直しの影響による特別乗車証収入の減などにより平成 24 年度から減少していたものの、26 年度から増加している。



(4) 運転1km当たりの営業収支

運転1km当たりの営業収益*1と営業費用*2を対比すると、営業収益は610円で、これに対する営業費用は690円となっている。この結果、運転1km当たりの営業損益は前年度に比べ損失額が8円増加して80円の営業損失となっている。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は88.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業収支の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は一貫して営業収益を上回っており、営業損失は平成26年度からは減少していたが、当年度は増加した。



*1 (計算式) 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 (計算式) 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	28 年度末	27 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	3,778,524	3,741,482	37,042	101.0
流 動 資 産	1,283,539	1,105,622	177,917	116.1
資 産 合 計	5,062,064	4,847,104	214,959	104.4
固 定 負 債	4,463,806	4,471,751	△ 7,944	99.8
流 動 負 債	1,797,838	1,814,834	△ 16,996	99.1
繰 延 収 益	232,916	247,424	△ 14,508	94.1
資 本 金	274,399	274,399	—	100
剰 余 金	△ 1,706,896	△ 1,961,304	254,408	87.0
負 債 資 本 合 計	5,062,064	4,847,104	214,959	104.4

当年度末の資産総額は50億6,206万円で、前年度末に比べ2億1,495万円(4.4%)増加している。

ア 資産

固定資産は、3,704万円(1.0%)増加しているが、これは主に有形固定資産のうち建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、1億7,791万円(16.1%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、794万円(0.2%)減少しているが、これは主に退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は、1,699万円(0.9%)減少しているが、これは主に償還期限が1年以内の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、1,450万円(5.9%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち受贈財産評価額及び国庫補助金を収益化したことによるものである。

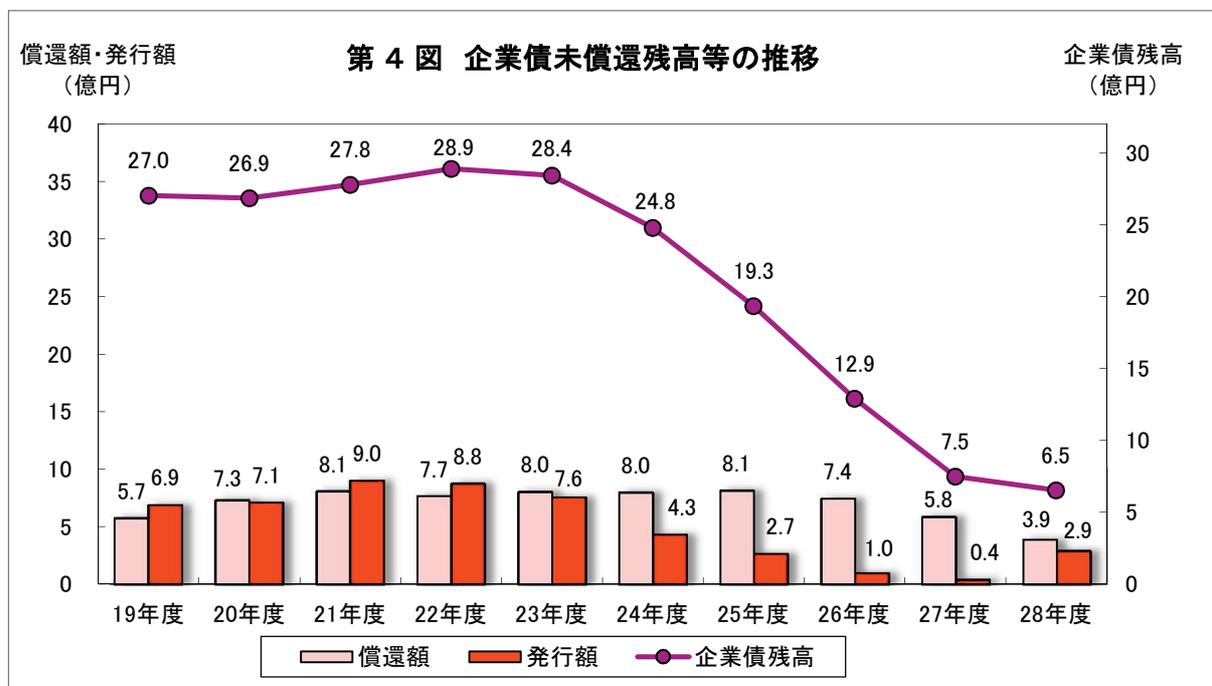
ウ 資本

資本金は、前年度と同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(22億9,370万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス17億689万円となっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成22年度をピークとし、それ以降は減少している。当年度末の企業債未償還残高は6億5,250万円となっており、前年度末に比べ9,725万円（13.0%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定長期適合率	91.4	99.4	132.5	123.4	115.8
流動比率	147.7	103.1	58.4	60.9	71.4
負債比率	79.9	75.5	△ 365.1	△ 387.3	△ 453.4

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、115.8%で前年度に比べ7.6ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は、71.4%で前年度に比べ10.5ポイント上昇している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	28 年度	27 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,392	998,557	△ 476,165
当年度純利益(△は損失)	254,408	386,432	△ 132,024
減 価 償 却 費	286,021	425,988	△ 139,966
長期前受金戻入額	△ 44,125	△ 64,101	19,975
その他の	26,087	250,237	△ 224,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,192	△ 101,187	△ 207,005
有形固定資産の取得による支出	△ 313,470	△ 105,860	△ 207,609
その他の	5,277	4,673	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,891	△ 941,643	843,751
一時借入による収入	1,720,000	1,301,164	418,835
一時借入金の返済による支出	△ 1,720,000	△ 1,701,164	△ 18,835
リース債務の返済による支出	△ 641	—	△ 641
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	292,000	43,000	249,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 389,250	△ 584,643	195,393
資 金 増 減 額	116,308	△ 44,273	160,581
資 金 期 首 残 高	256,684	300,957	△ 44,273
資 金 期 末 残 高	372,992	256,684	116,308

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億2,239万円の収入となっている。これは当年度純利益が2億5,440万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が2億8,602万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は4億7,616万円減少しているが、これは主にその他のうち未収金の増減額が増加したことによるものである。

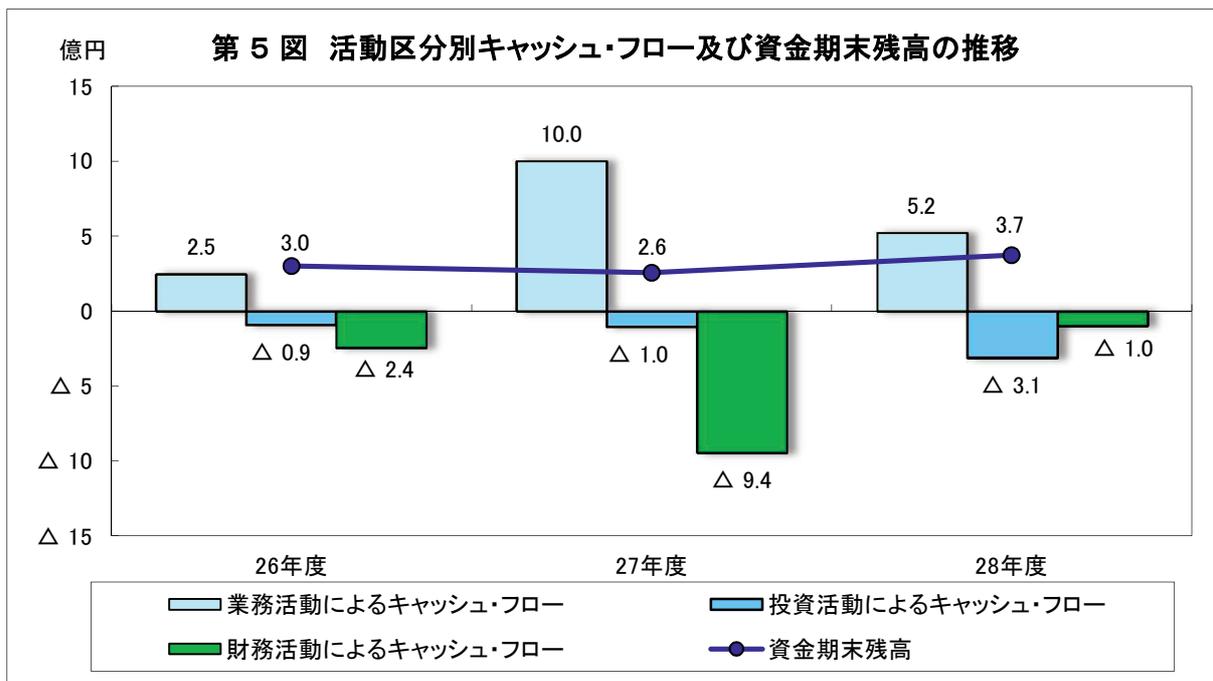
投資活動によるキャッシュ・フローは、3億819万円の支出となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億1,347万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は2億700万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,789万円の支出となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億9,200万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3億8,925万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は8億4,375万円減少しているが、これは主

に一時借入金による収入が4億1,883万円増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は、前年度末に比べ1億1,630万円増加し3億7,299万円となっている。

最近3年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

自動車運送事業は、お客様サービスの向上と持続可能な経営を目指して、「川崎市バス事業経営プログラム（平成26～30年度）」（以下「経営プログラム」という。）に基づき、バリアフリー法に適合した低床バスの購入など社会的要請への対応に取り組むとともに、管理委託営業所の変更など経営基盤の充実・強化を図り、着実に取組を推進している。また、安全・安心な輸送サービスを確実に提供するためドライブレコーダーの更新による5カメラ化など運輸安全マネジメントに基づく運行管理体制の充実・強化を図っている。

経営成績としては、主に人件費及び経費がそれぞれ増加したものの、償却対象車両台数の減などにより減価償却費が減少したことに加え、乗車料収入の増による収益の増加から、2年連続の純利益となったが、利益は前年度に比べ減少している。

今後は、上平間営業所の建替や更新車両数の増加等による建設改良費及び減価償却費の増が見込まれるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

地域の大切な交通手段として、公共交通ネットワークの充実や民間バス事業者の参入が見込めない地域における市民生活に不可欠な路線の安定的な運行の確保など、公営バスが果たすべき役割は大きい。引き続き利用者のニーズや社会環境変化の把握に努め、安全な輸送サービスの向上を図るとともに、今後の資金収支の動向に十分注意しつつ、経営プログラムを着実に推進することにより持続可能な経営基盤の確立に努められたい。